

個人投資家さま向けオンライン説明会
ソフトバンクの成長戦略

ソフトバンク株式会社

執行役員 財務統括

秋山 修

2025年12月15日

本日の流れ

1. 会社概要と業績
2. 事業別の状況
3. 長期的な成長に向けた取り組み
4. 株主還元の方針

本日の流れ

1. 会社概要と業績
2. 事業別の状況
3. 長期的な成長に向けた取り組み
4. 株主還元の方針

親会社と明確な住み分け

親会社

ソフトバンクグループ(株)

世界のAI企業へ投資する
「投資会社」

代表取締役 会長兼社長執行役員
孫 正義



当社

ソフトバンク(株)

通信・ITやAIの実装を担う
「事業会社」

代表取締役社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一

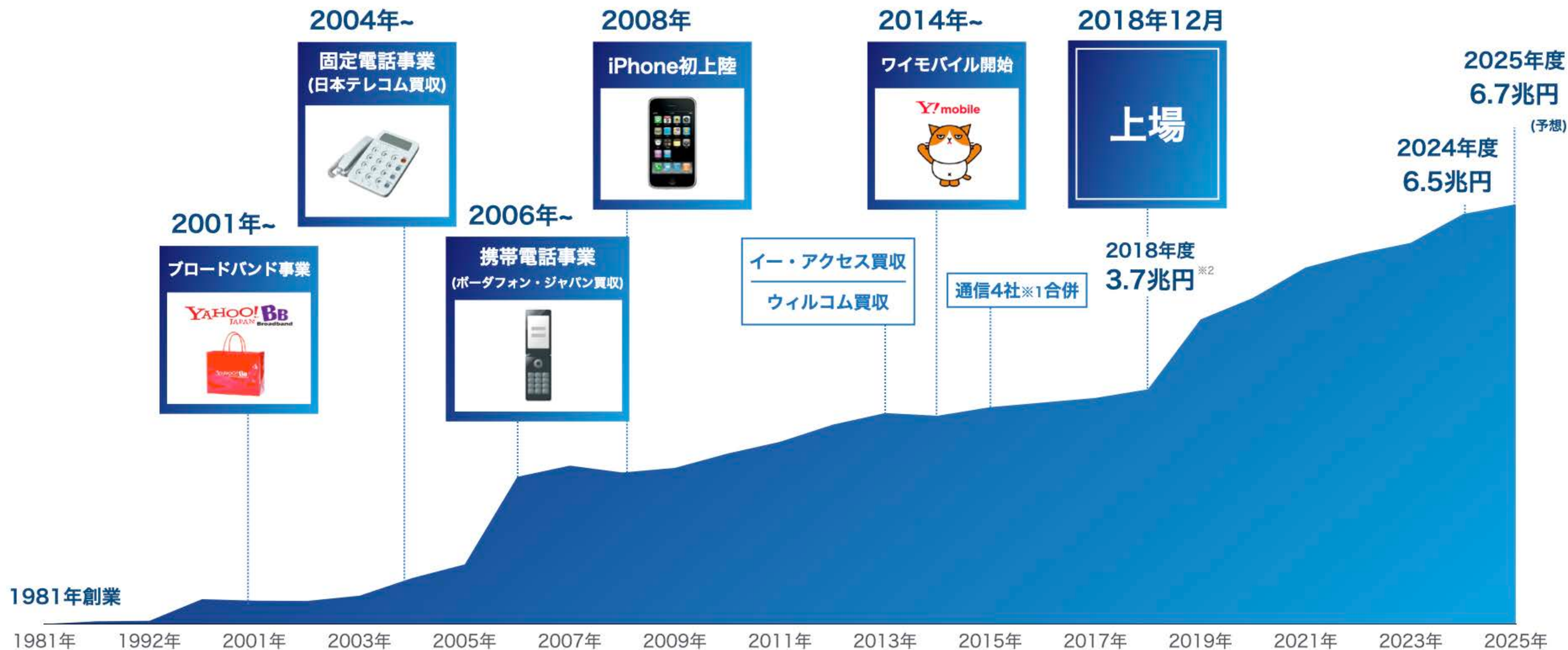


議決権比率

40.1%

独立社外取締役が
全取締役の過半数
(6名/11名)

ユーザーの皆さまに支えられ着実に売上高を拡大



※1 ソフトバンクモバイル株式会社、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社

※2 Zホールディングス株式会社(現LINEヤフー株式会社)を連結子会社化したことに伴う遡及修正前

非通信領域で大型の経営アクションを次々実行



国内有数のICTサービスを提供する企業グループ



SoftBank

Y!mobile **LINE MO**

携帯電話サービス顧客満足度No.1 ※1
＜バリューキャリア：ワイモバイル＞



SoftBank SB C&S

法人向けネットワークサービス顧客満足度No.1 ※2
＜大企業市場＞

eコマース取扱高 4.4兆円 ※3

ZOZOTOWN

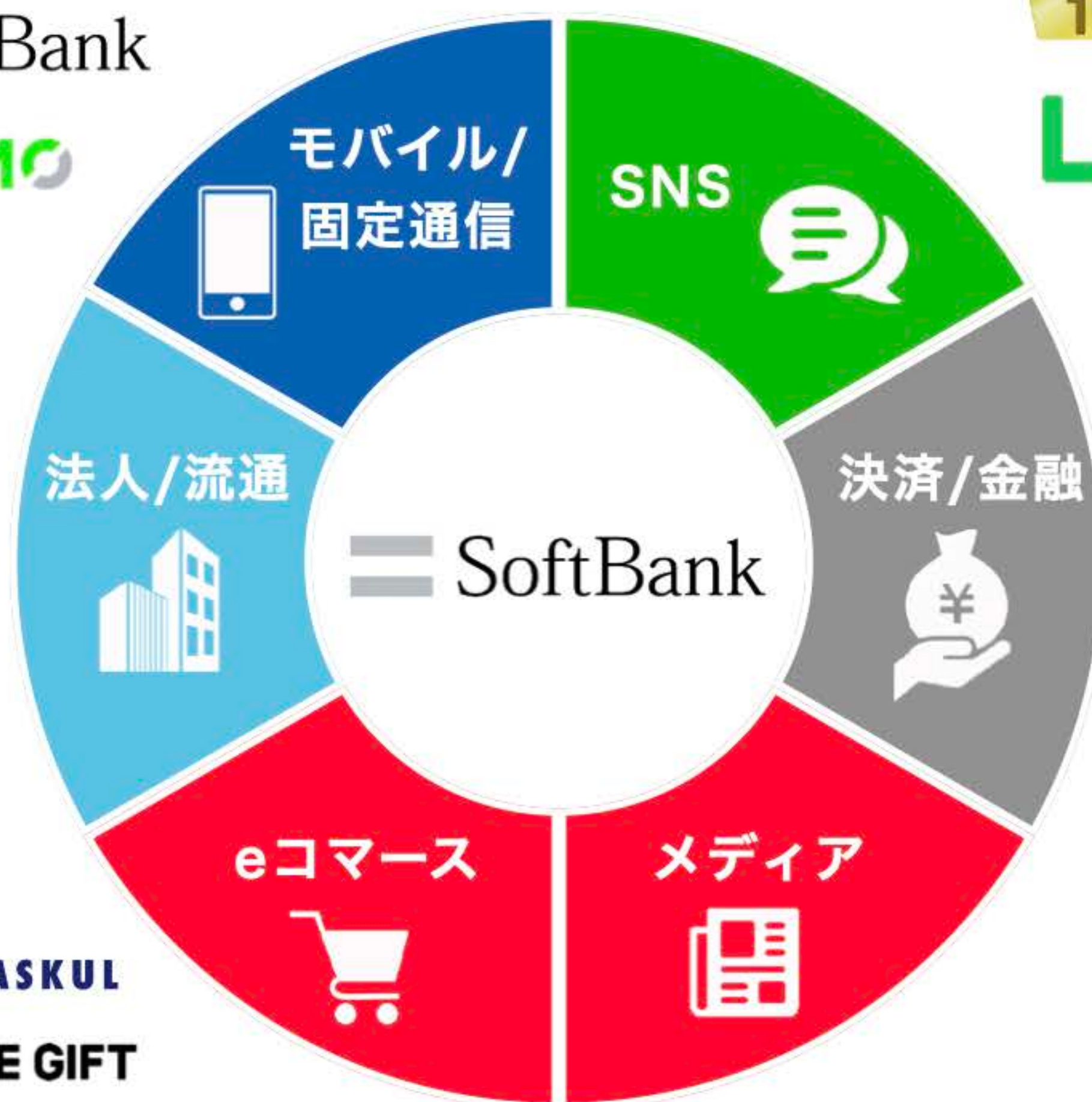
Y!ショッピング

ASKUL

YAHOO! JAPAN オークション

一休.com

LINE GIFT



LINE

主なソーシャルメディア系
サービス／アプリ等の利用率 No.1
＜全年代＞ ※4



国内QR・バーコード決済 ※5
取扱高・回数 No.1



PayPay



PayPay カード



PayPay 銀行



PayPay 証券

SB Payment Service

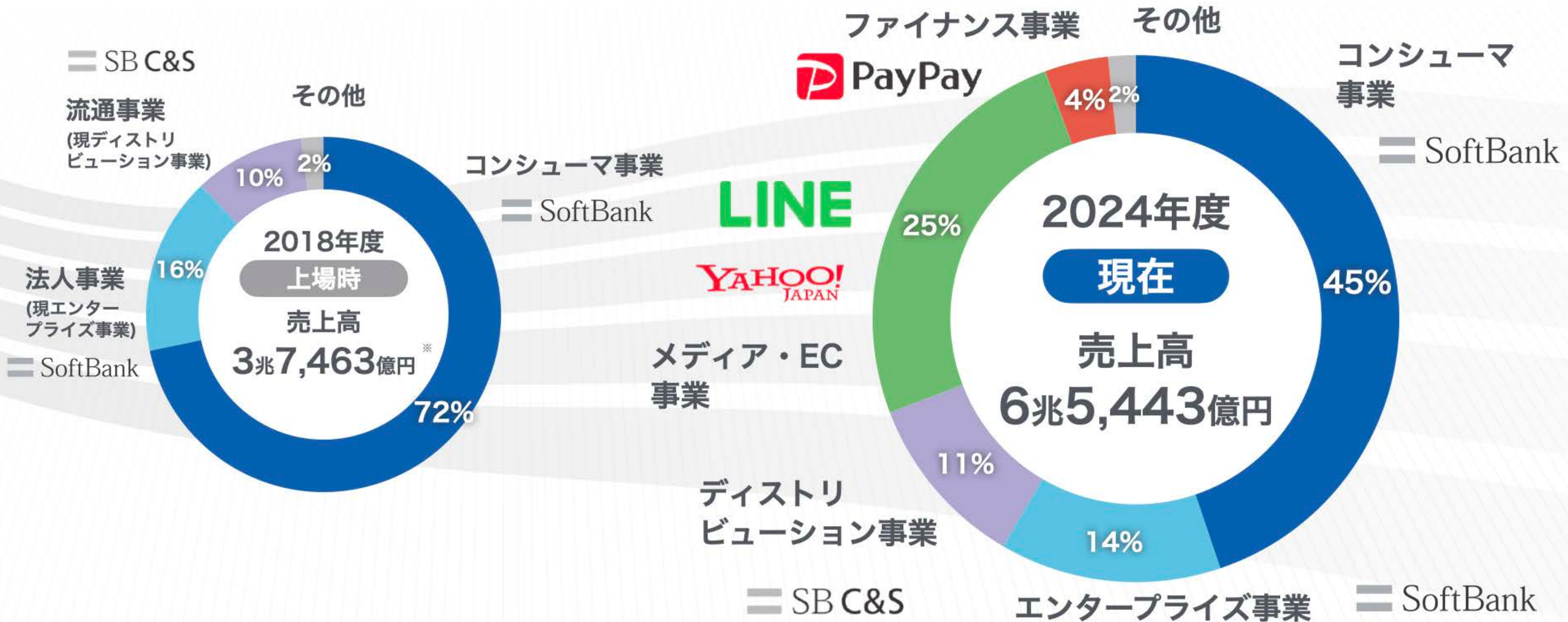
全社広告関連売上収益 6,380億円 ※6

YAHOO! JAPAN

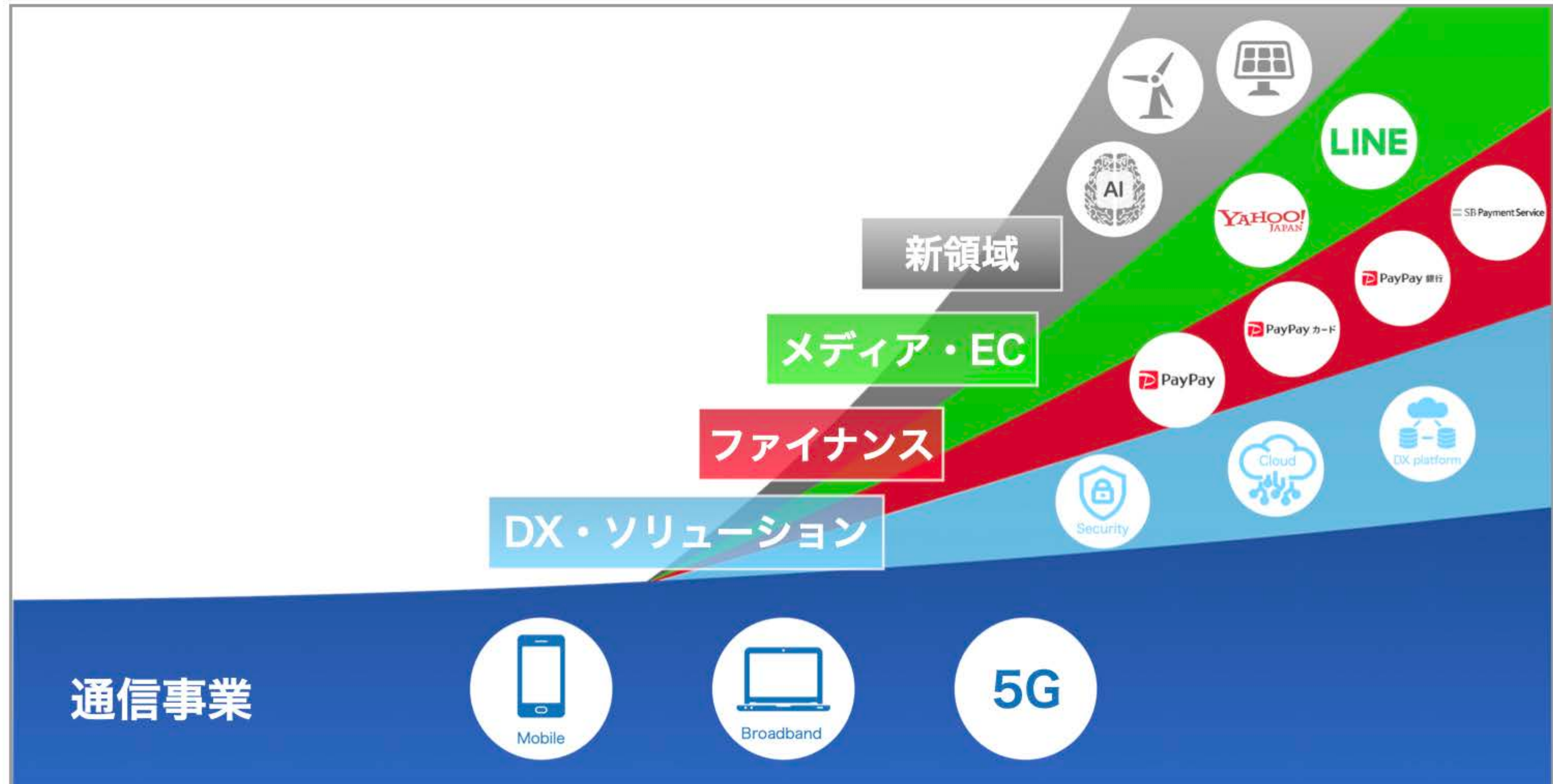
YAHOO! JAPAN ニュース

※1 J.D. パワー2025年携帯電話サービス顧客満足度調査。バリューキャリア部門4,600人の回答による。同率1位。※2 J.D. パワー2025年法人向けネットワークサービス顧客満足度調査。従業員1,000名以上企業816件の回答による。
※3 2024年度実績。eコマース取扱高は国内の物販取扱高、サービス・デジタル取扱高および海外eコマース取扱高の合計値を指す ※4 総務省情報通信政策研究所 令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書〈概要〉（2025年6月）
※5 一般社団法人キャッシュレス推進協議会の開示資料(コード決済利用動向調査 2025年3月14日公表)から「PayPay」の比率を集計、当社調べ。※6 2024年度実績。LINE広告関連売上収益とYahoo!広告関連売上収益の合計

情報・テクノロジーに関連した5つの事業を展開



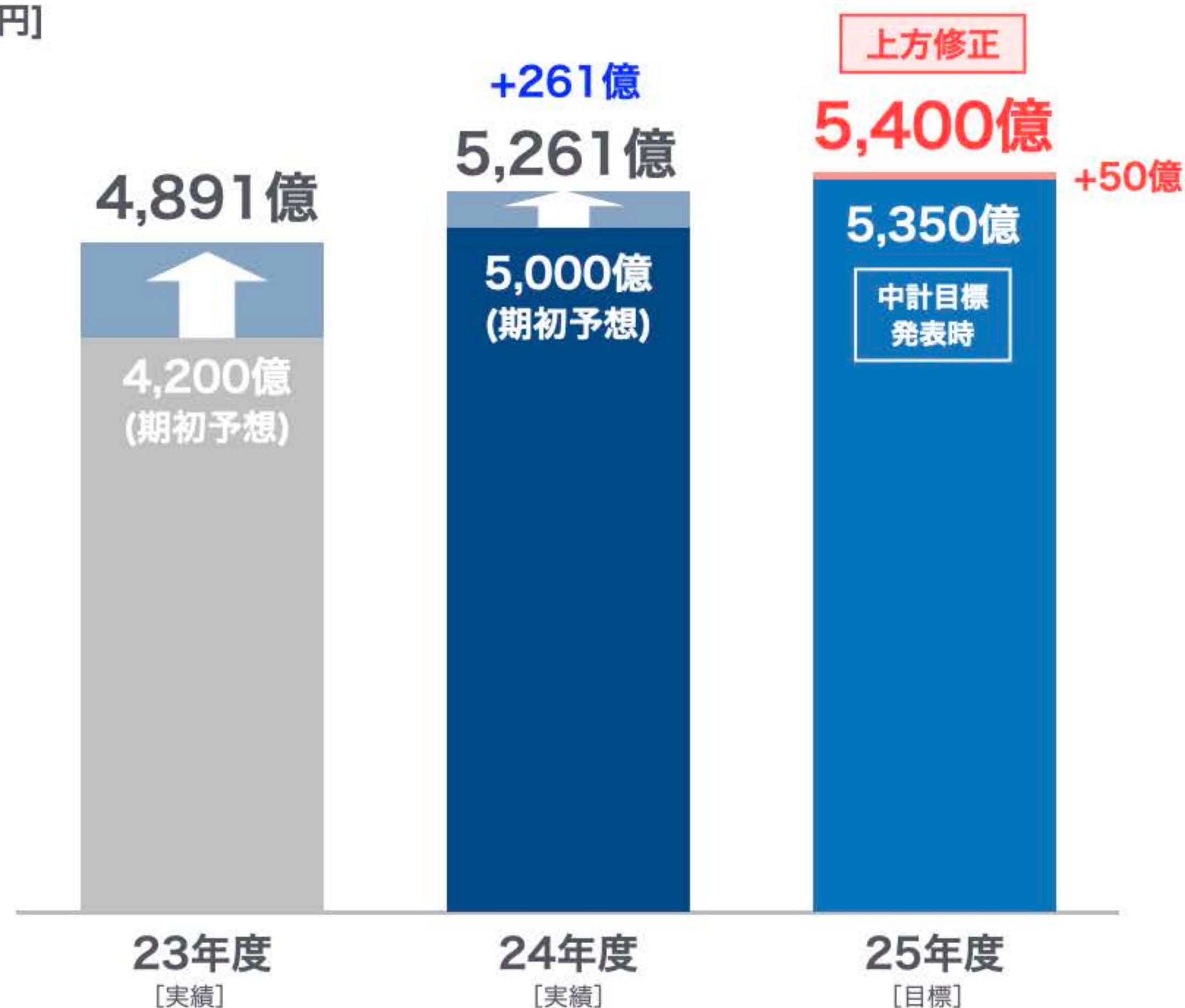
通信キャリアの枠を超え企業価値の最大化を目指す



2024年度の業績予想を上方修正し達成 2025年度も上方修正し達成を目指す

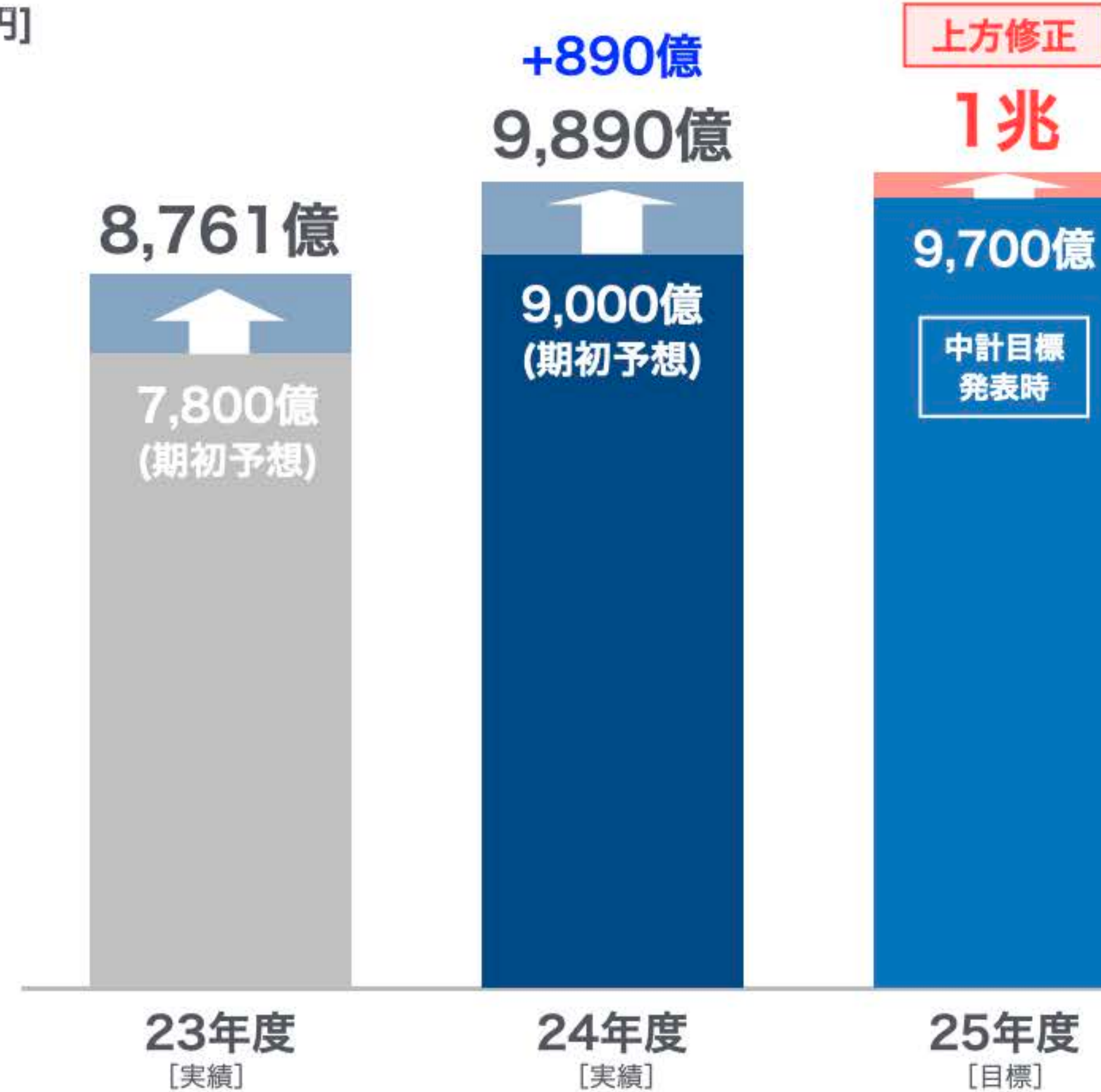
純利益(連結)

[円]



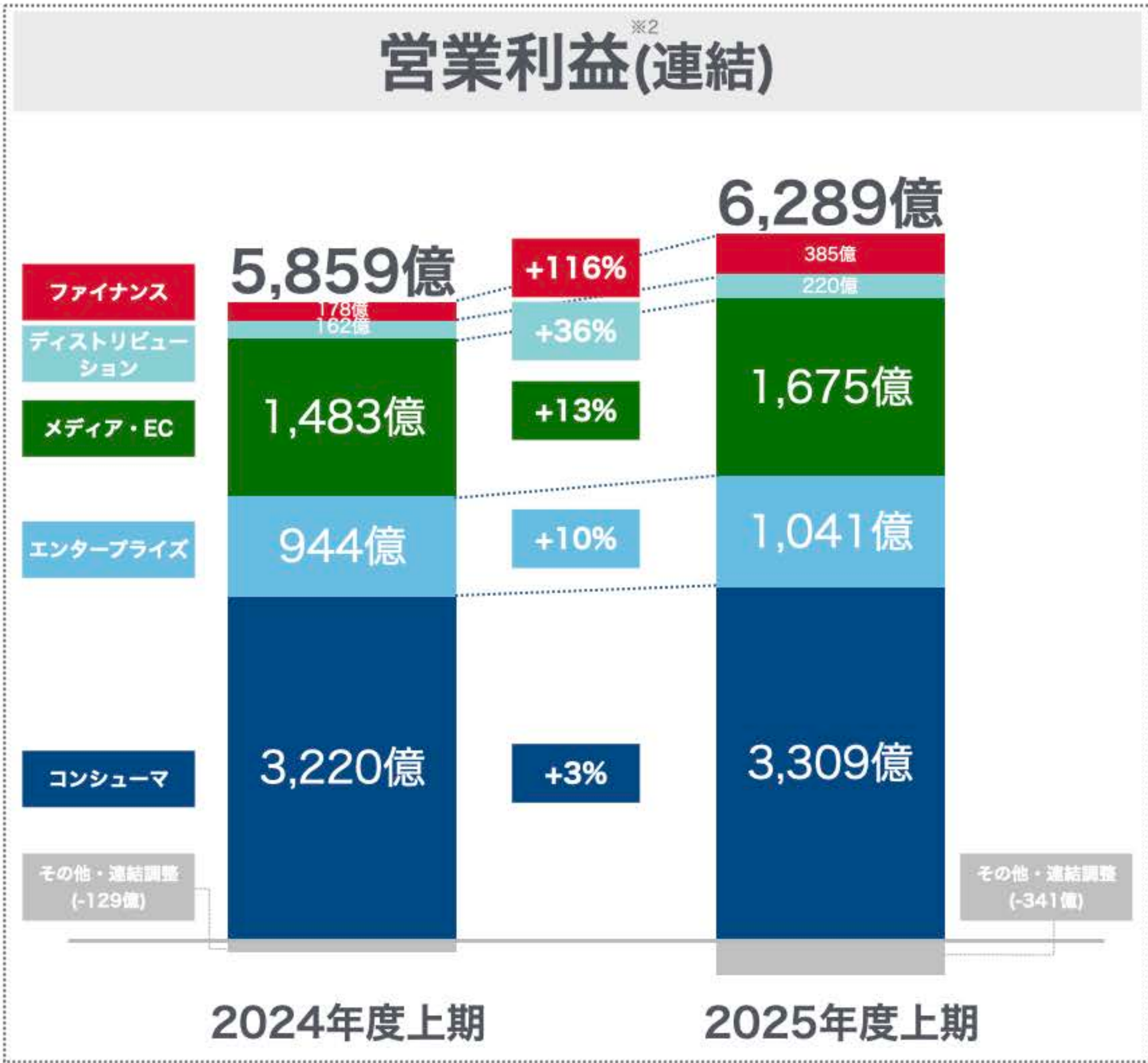
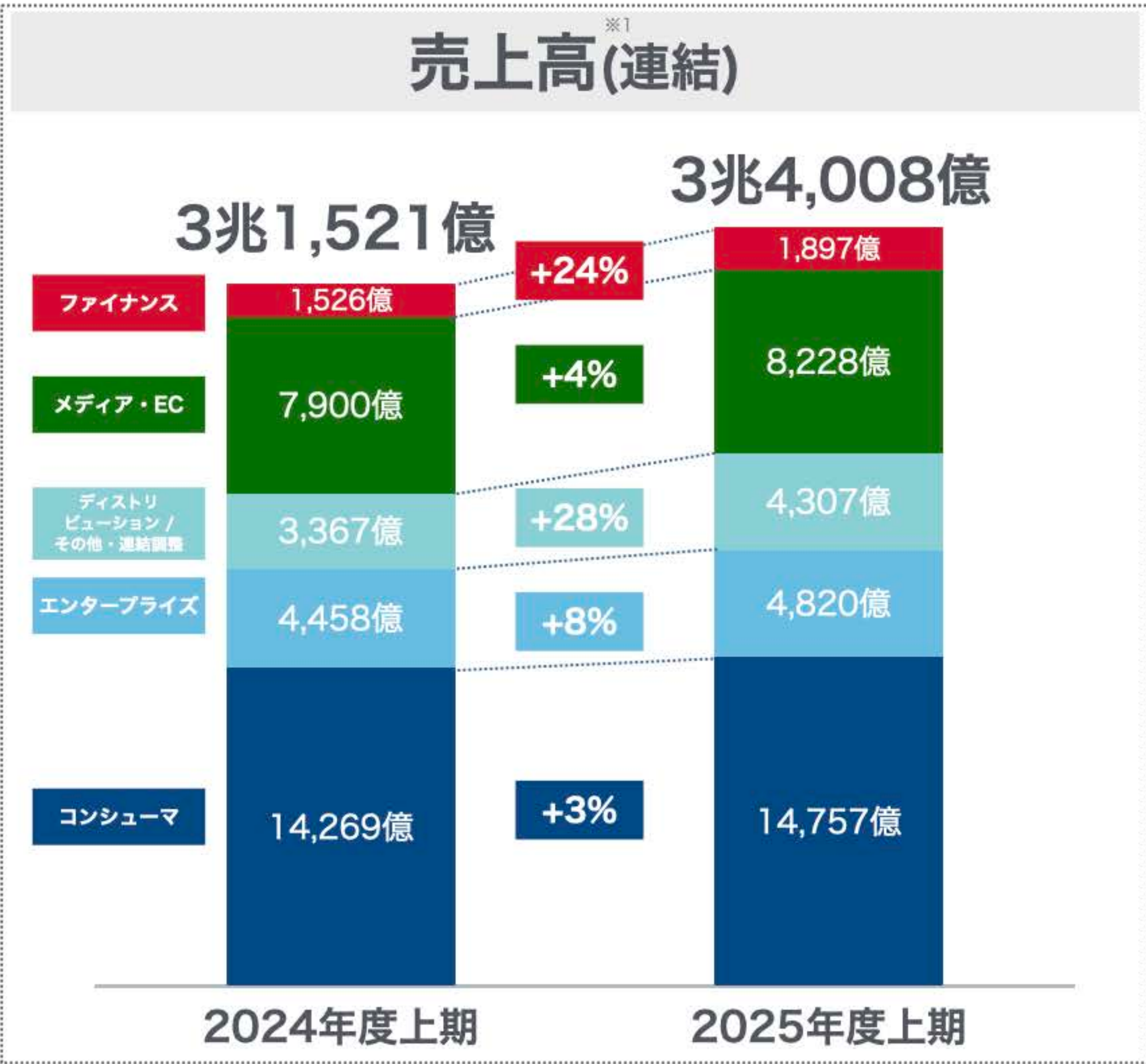
営業利益(連結)

[円]



2025年度上期 セグメント別業績

全セグメント増収増益



※1 2025年度Q1より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行株式会社を「ファイナンス事業」に移管しました。これに伴い、2024年度上期の「メディア・EC事業」「ファイナンス事業」の数値を勘及修正しています。
※2 一過性要因を含む営業利益。一過性要因：IPX Corporation (旧LINE Friends Corporation)、LINE NEXT Corporationおよびバリューコマース株式会社の支配喪失に伴う利益 (2024年度上期)、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化に伴う企業結合に伴う再測定による利益 (2025年度上期)
2025年度Q1より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行株式会社を「ファイナンス事業」に移管しました。これに伴い、2024年度上期の「メディア・EC事業」「ファイナンス事業」の数値を勘及修正しています。

2025年度上期 セグメント別営業利益予想 進捗率

[円]

	(A)2025年度 通期業績予想	(B)2025年度上期 実績	進捗率 (B) ÷ (A)
コンシューマ	5,500億	3,309億	60%
エンタープライズ	1,880億	1,041億	55%
ディストリビューション	320億	220億	69%
メディア・EC [※]	3,300億	1,675億	62%
ファイナンス		385億	
その他 (研究開発等)	-1,000億	-341億	-
全社計 [※]	1兆	6,289億	63%

※ 一過性要因を含む営業利益
一過性要因：IPX Corporation (旧LINE Friends Corporation)、LINE NEXT Corporationおよびバリューコマース株式会社の支配喪失に伴う利益 (2024年度上期)
LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化に伴う企業結合に伴う再測定による利益 (2025年度上期)

本日の流れ

1. 会社概要と業績

2. 事業別の状況

3. 長期的な成長に向けた取り組み

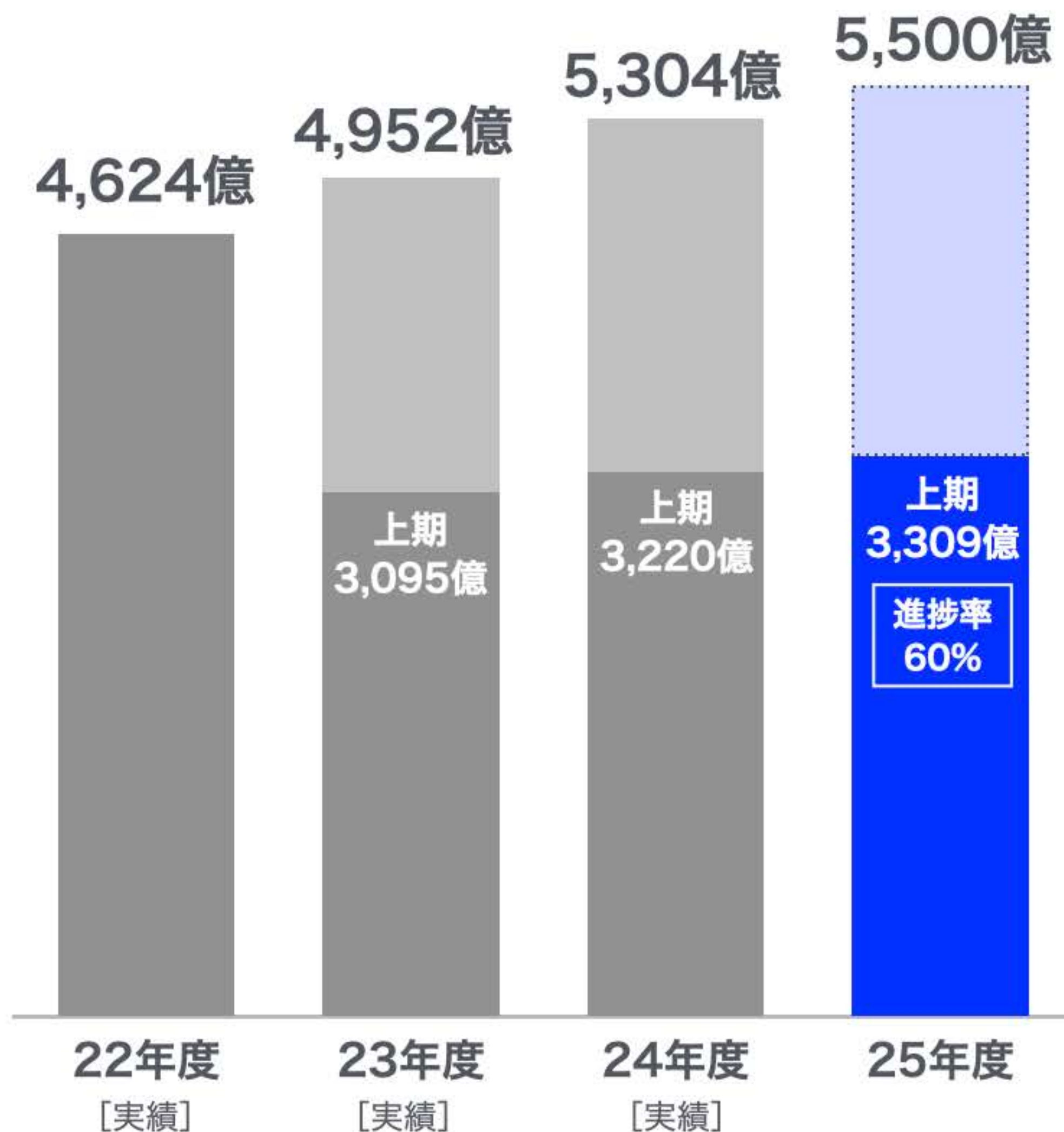
4. 株主還元の方針

コンシューマ事業

- ・ 個人向け携帯電話
- ・ ブロードバンド
- ・ でんき



[円]



継続的に成長

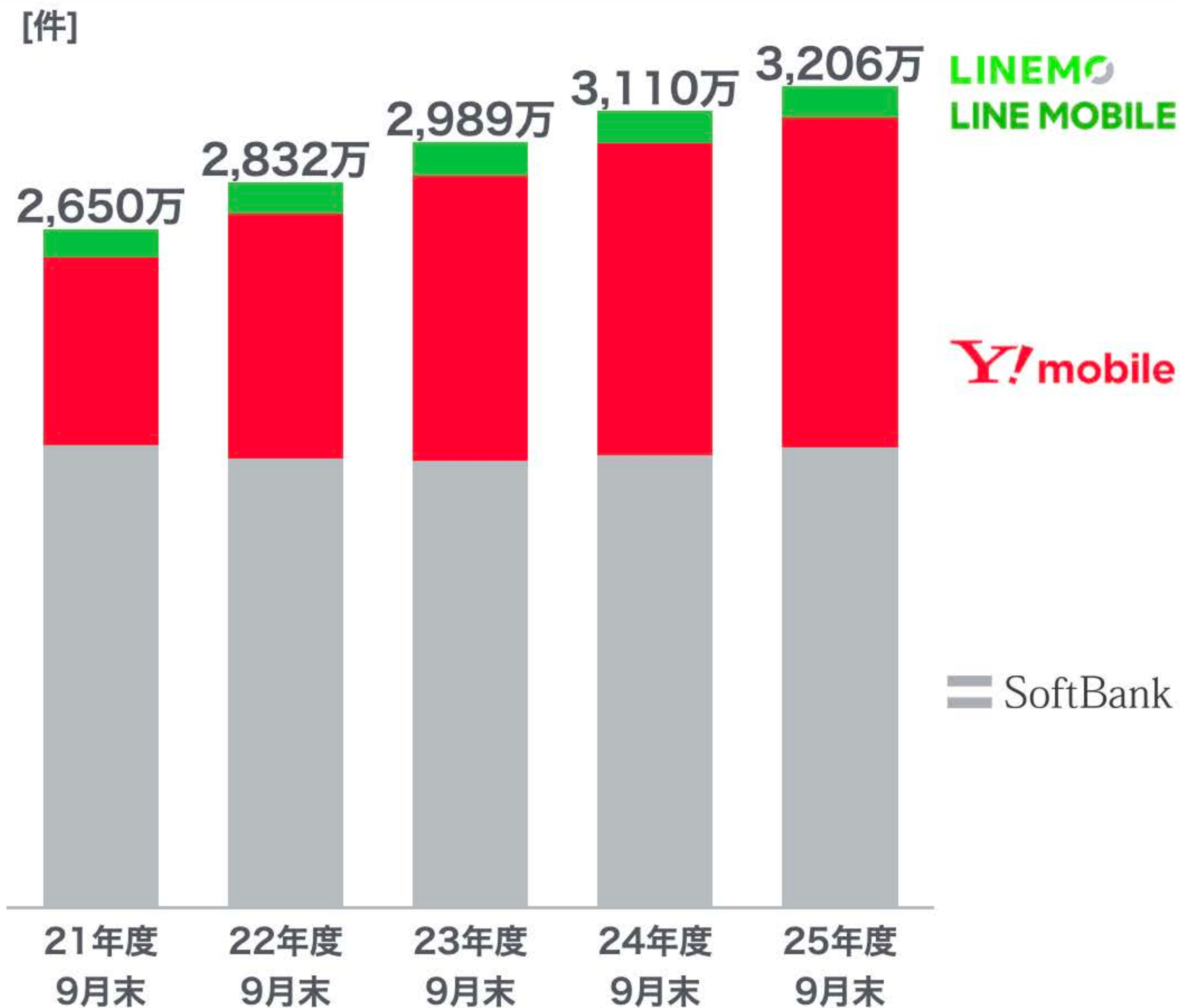
2025年度上期の進捗率
60%と順調

(注) 進捗率：2025年度通期予想に対する2025年度上期実績の進捗率

※ 2024年度より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、「コンシューマ事業」の2023年度の数値を遡及修正しています。

スマートフォン 累計契約数

SoftBank





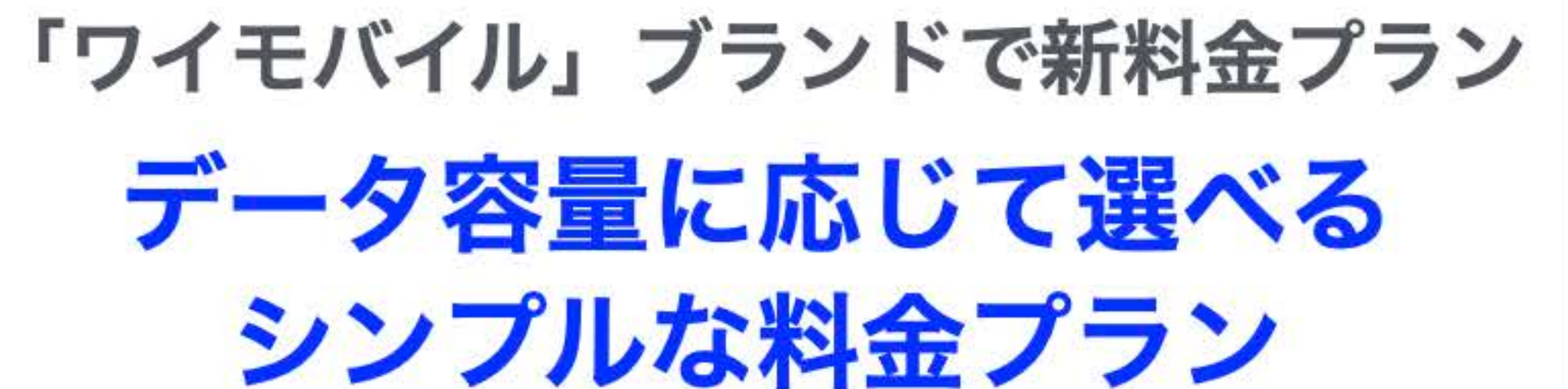
+5% → +10%

EC

コンビニ

アパレル

飲食



「PayPayポイント」は出金・譲渡不可。「PayPayポイント」は、PayPay公式ストア、PayPayカード公式ストアでも利用可能。

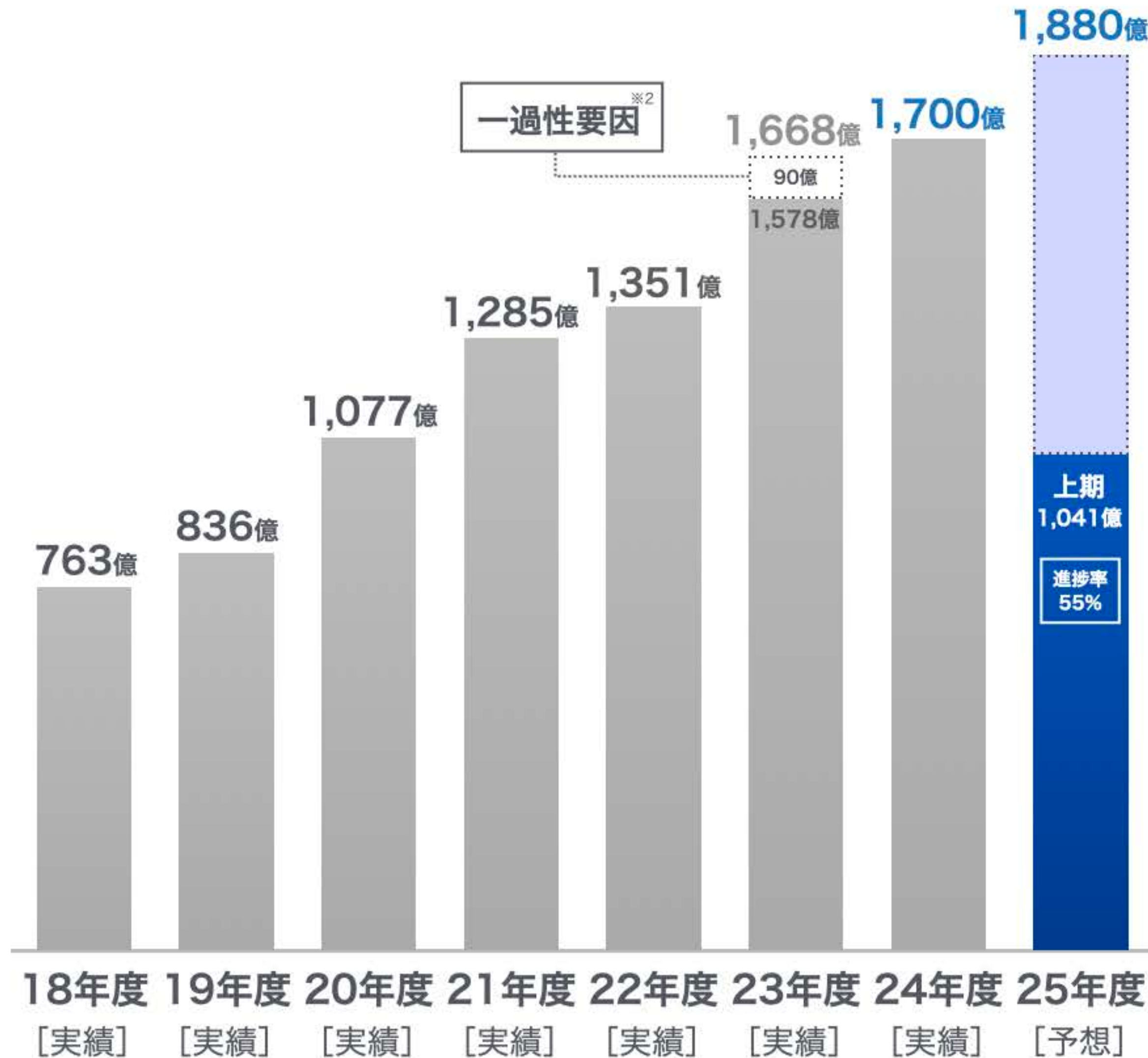
エンタープライズ事業

- ・法人向け携帯電話
- ・クラウドソリューション
- ・セキュリティソリューション

エンタープライズ事業 営業利益^{※1}

SoftBank

[円]

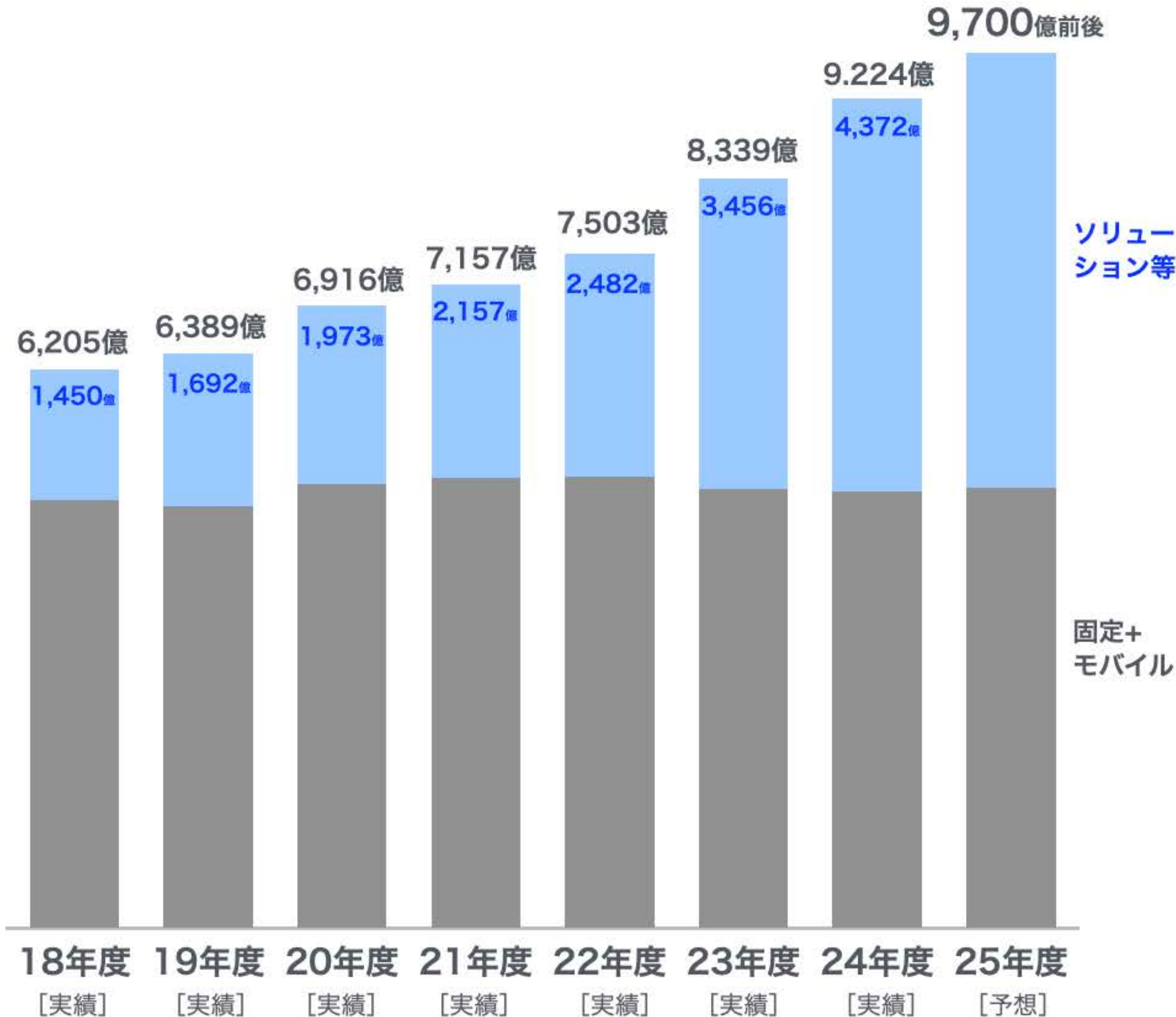


14%増益

(上場後7年の平均成長率)

(注) 進捗率：2025年度通期予想に対する2025年度上期実績の進捗率
※1 2024年度Q1より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等を「エンタープライズ事業」に移管しました。これに伴い、2023年度の数値を遡及修正しています。また2022年度以前はSBテクノロジー株式会社遡及修正前の数字です。
※2 控訴に係る引当金の戻入

[円]



ソリューション等 成長をけん引

経営課題の解決に寄与する
ソリューションビジネス



クラウド



セキュリティ



IoT



データセンター



デジタルマーケティング



AI
生成AI

(注) 2024年度Q1より「エンタープライズ事業」に移管したSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等の売上高は「ソリューション等」に含まれています。
また、2024年度Q1より事業の管理区分を見直し、「モバイル」および「固定」における一部商材を「ソリューション等」へ移管しました。
これらに伴い、2023年度の「エンタープライズ事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。
2022年度以前はSBテクノロジー株式会社遡及修正前の数字です。

グローバルIoTプラットフォームを提供している Cubic³を子会社化 (2024年3月)



自動車メーカー

世界共通プラットフォーム

自動車メーカーが一元管理できる
世界共通プラットフォーム

200を超える国・地域で
サービスを提供



A国
通信キャリア



B国
通信キャリア



C国
通信キャリア

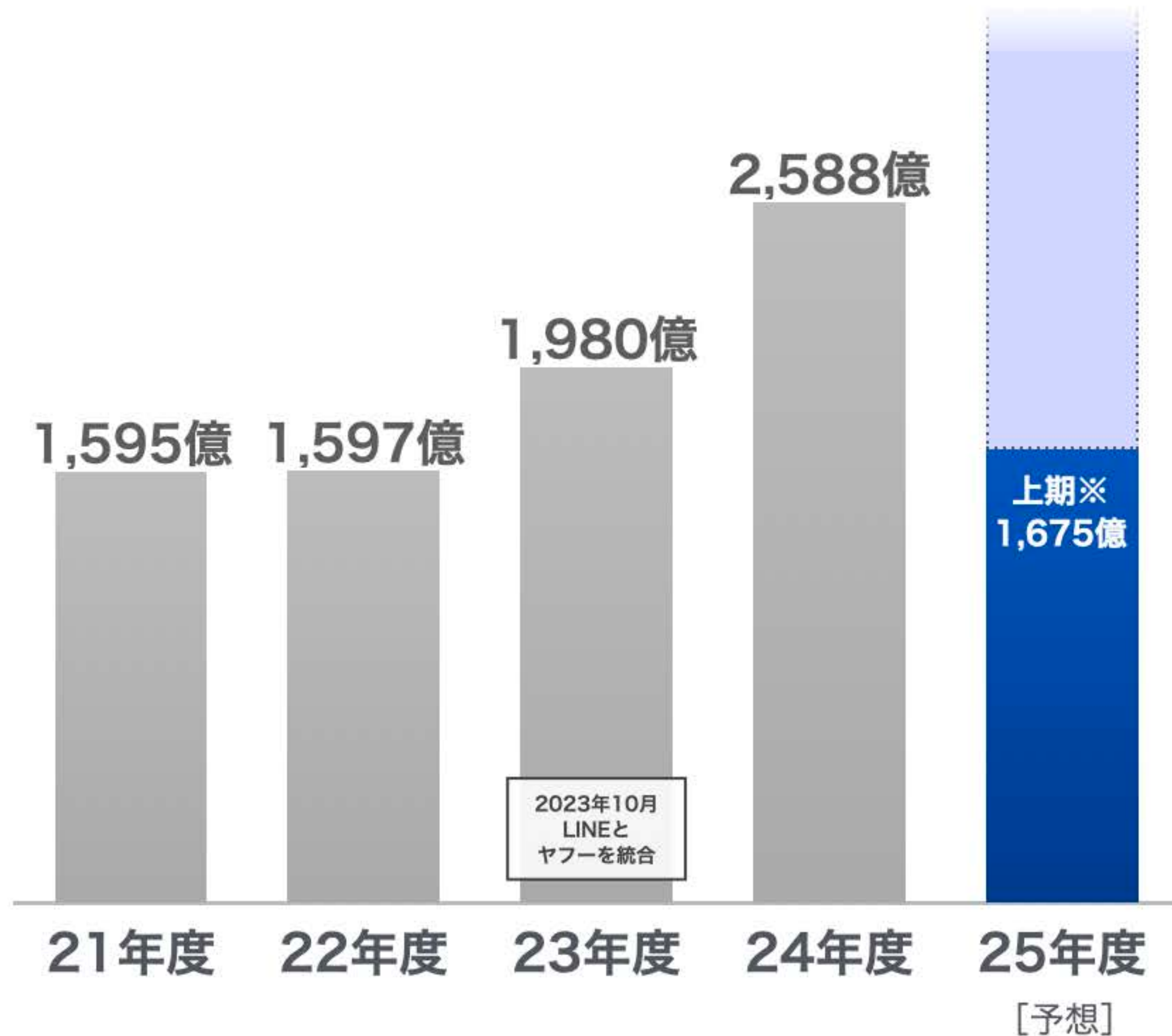
メディア・EC事業

(LINEヤフー)

- 広告事業
- 検索事業
- コマース事業



[円]



継続的に成長

統合に伴うコスト最適化や
事業の選択と集中が寄与

好調なLINEアカウント広告も貢献

(注) 2025年度Q1より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行株式会社を「ファイナンス事業」に移管しました。
これに伴い、2024年度の数値を遡及修正しています。

※ 一過性要因を含む営業利益
一過性要因：IPX Corporation (旧LINE Friends Corporation)、LINE NEXT Corporationおよびバリューコマース株式会社の支配喪失に伴う利益 (2024年度上期)
LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化に伴う企業結合に伴う再測定による利益 (2025年度上期)

AIエージェントの活用で サービスの付加価値向上と収益化の実現を目指す

ユーザー



延べユーザー数
1億人以上※1

検索

メディア

金融

コマース

ミュージック

⋮

法人企業

LINE 公式アカウント

LINE ミニアプリ

アカウント数
130万以上※2

企業

店舗

ブランド

全サービスの
AIエージェント化

公式アカウント(OA)・
ミニアプリの強化

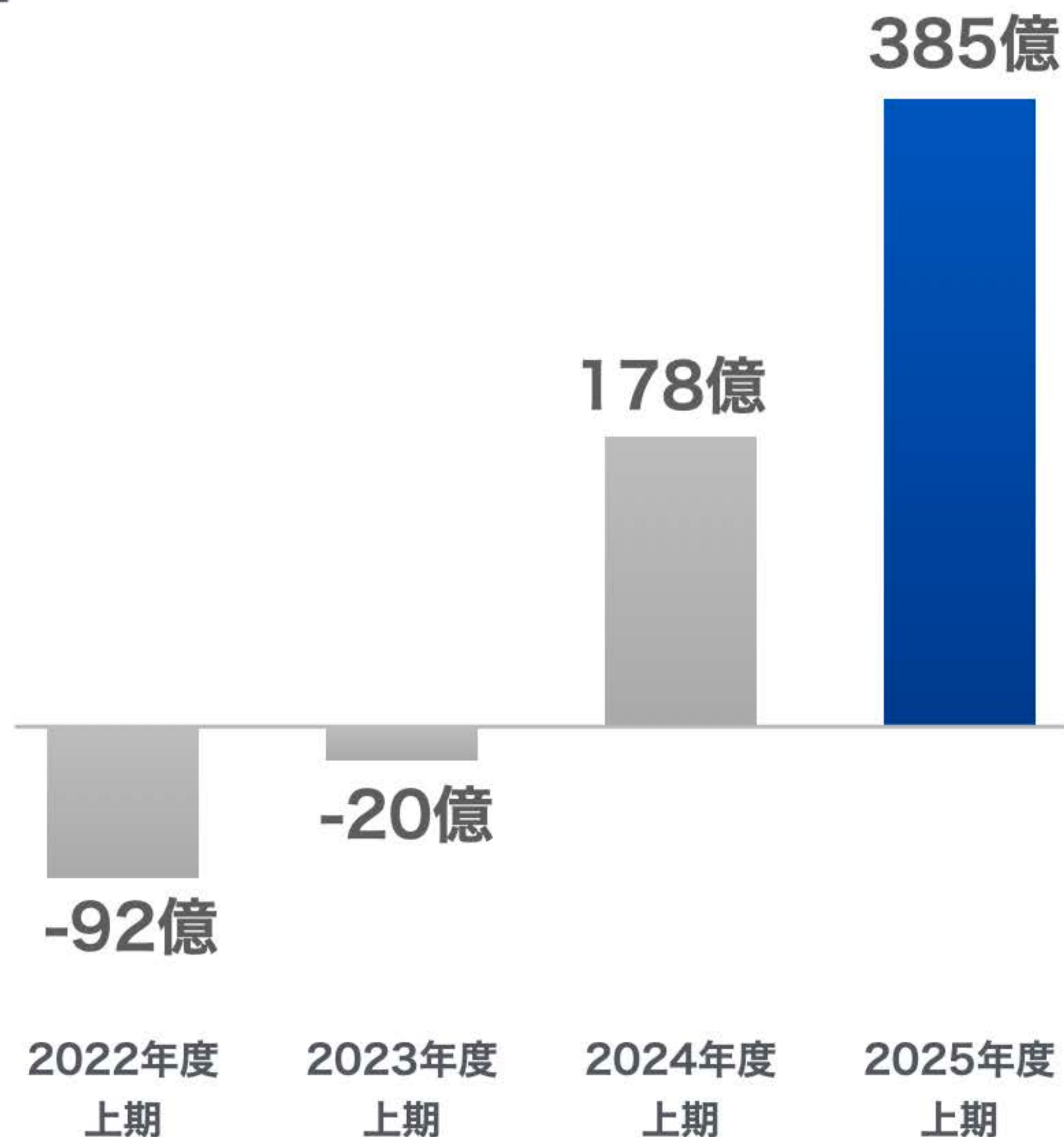
ファイナンス事業

(金融)

- ・ キャッシュレス決済サービス
- ・ 決済代行サービス
- ・ ネット銀行サービス
- ・ スマホ証券サービス



[円]



黒字化が定着

SB Payment Service

PayPay

PayPay カード

PayPay 銀行

PayPay 証券

(注) 2025年度Q1より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行株式会社を「ファイナンス事業」に移管しました。これに伴い、2024年度上期の数値を遡及修正しています。
PayPay株式会社を2022年Q3から連結しました。
2022年度上期の数字はPayPay株式会社を2022年度Q1から子会社化していたと仮定した場合の数字です。

7,100万人の登録ユーザー数を有する 国内最大シェアのスマホ決済サービス

2024年1月～12月コード決済取扱高



- ・ d払い
 - ・ au PAY
 - ・ 楽天ペイ (アプリ決済)
 - ・ メルペイ
- 他9社

コード決済
国内市場シェア^{※2}

64%

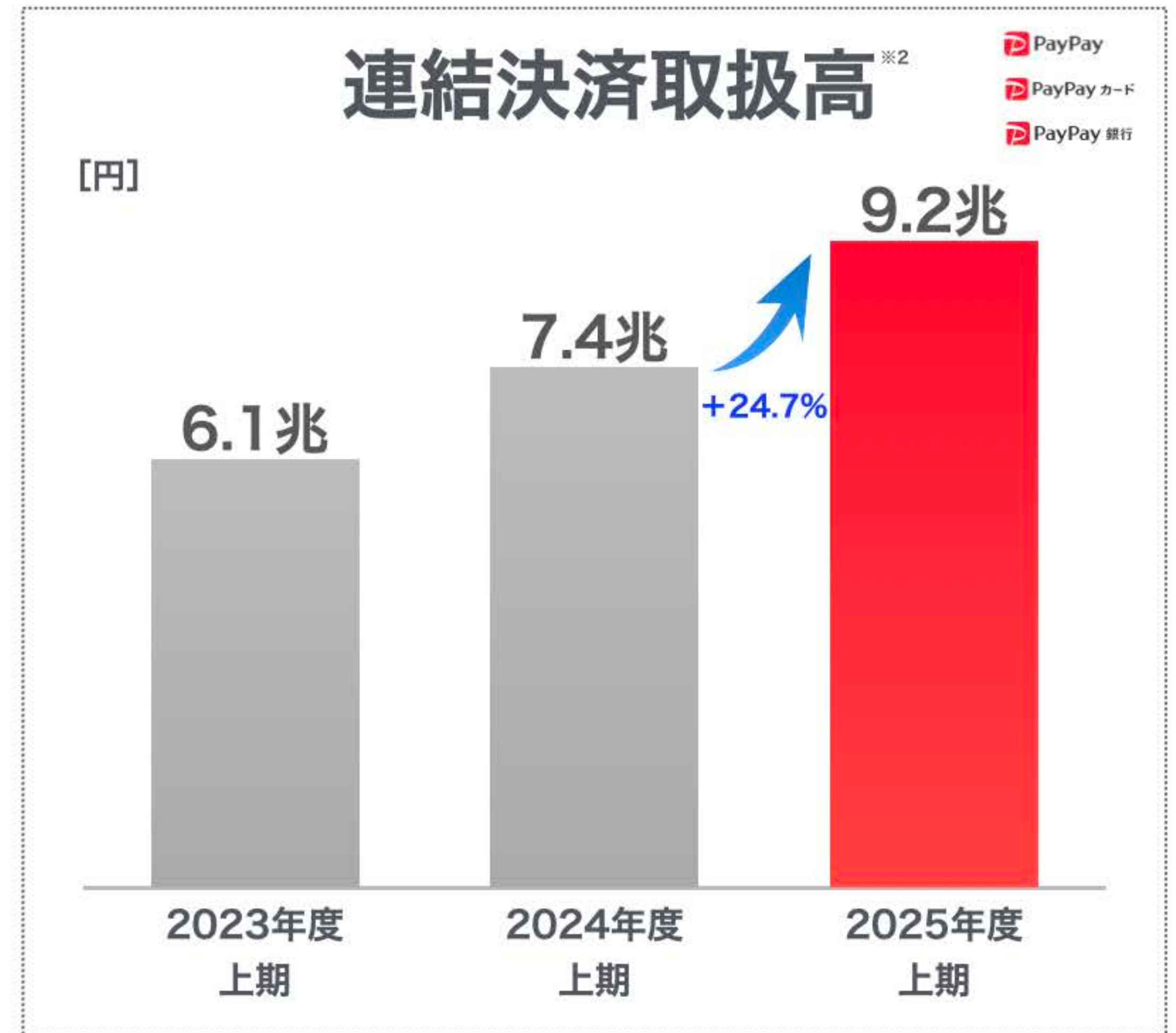
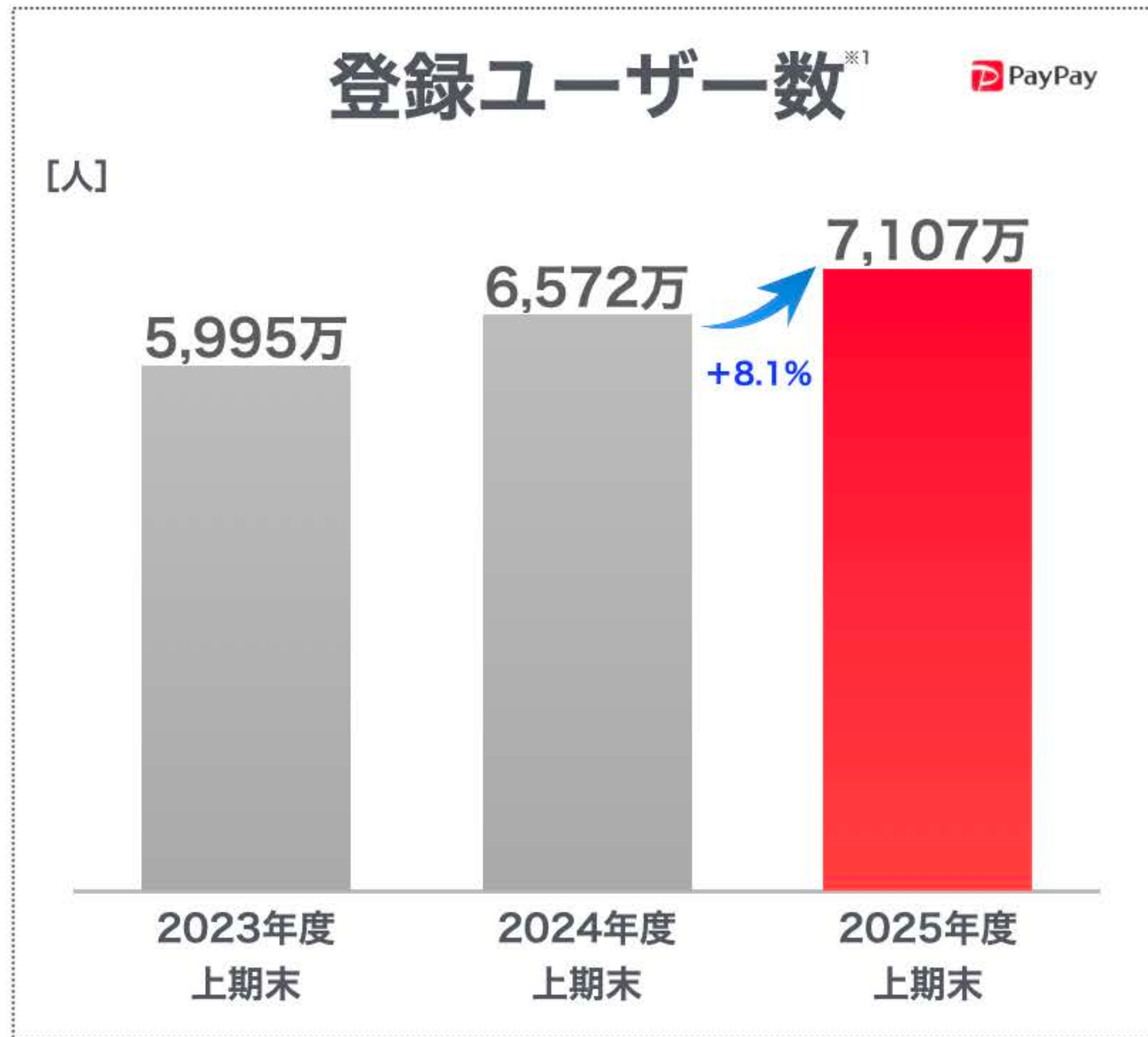


(出所) PayPay株式会社

※1 2025年9月末時点

※2 一般社団法人キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査 2025年3月14日公表」をもとに当社にて算出しました。

登録ユーザー数・連結決済取扱高は順調に拡大

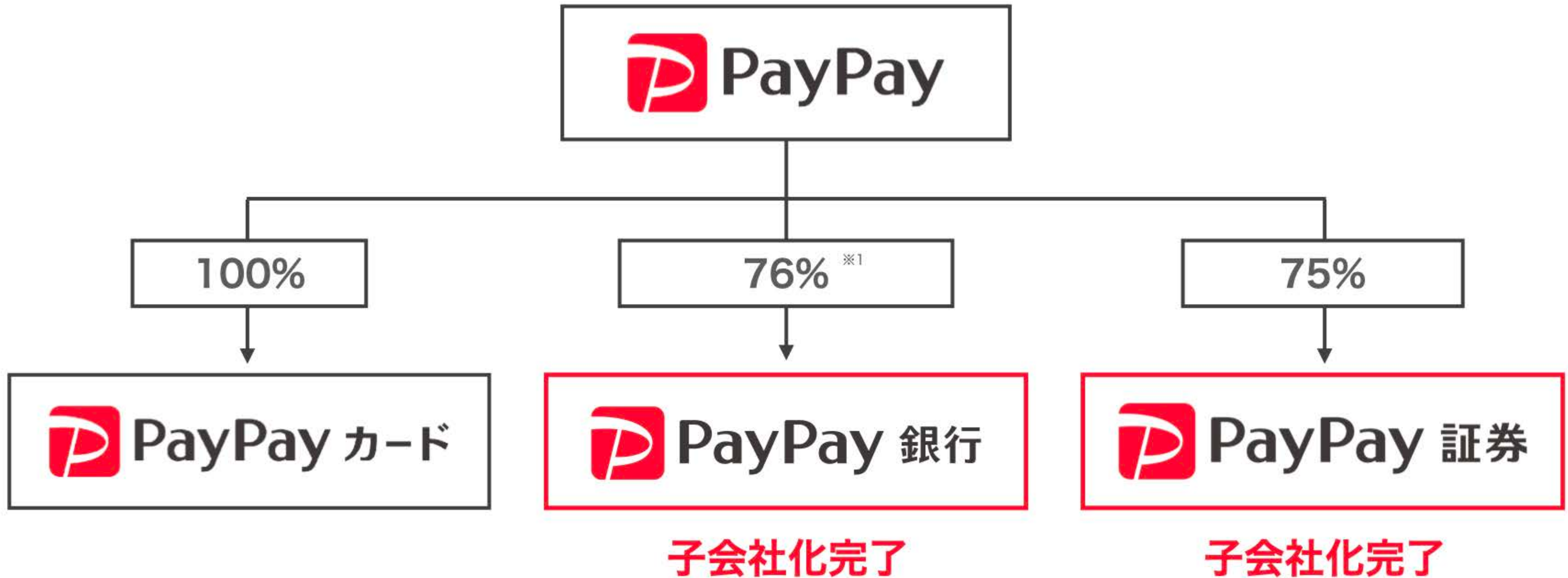


(出所) PayPay株式会社

※1 PayPayのアカウント登録済みユーザー数。万人未満を切り捨てて開示

※2 「PayPay残高」「PayPayデビット」「PayPay残高カード」「PayPayクレジット」「PayPayカード(物理カード)」「VISAデビットカード」「Alipay」「LINE Pay」等経由の決済を含みます。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用、「VISAデビットカード」のキャッシュカード機能利用時のATM引き出し金額は含みません。PayPay株式会社、PayPayカード株式会社、PayPay銀行株式会社の決済取扱高を合算し、内部取引を消去しています。2025年度Q1にPayPay株式会社がPayPay銀行株式会社を子会社化したことに伴い、2023年度以降の数値を遡及修正しています。

金融サービスを一体化し、成長を加速へ





上場準備開始 (2025年5月7日 公表)

本日の流れ

1. 会社概要と業績
2. 事業別の状況
- 3. 長期的な成長に向けた取り組み**
4. 株主還元の方針

長期ビジョン

デジタル化社会の発展に不可欠な
次世代社会インフラを提供

第1フェーズ

21年度～22年度

中期経営目標の達成

デジタル化(DX)の推進

必要となる技術の研究開発

第2フェーズ

23年度～25年度

事業基盤の再構築

DXの事業拡大

事業化に向けた技術の実装

前倒して
進捗

第3フェーズ

26年度～30年度

さらなる事業成長

次世代社会インフラ
基盤の完成

現中期経営計画期間

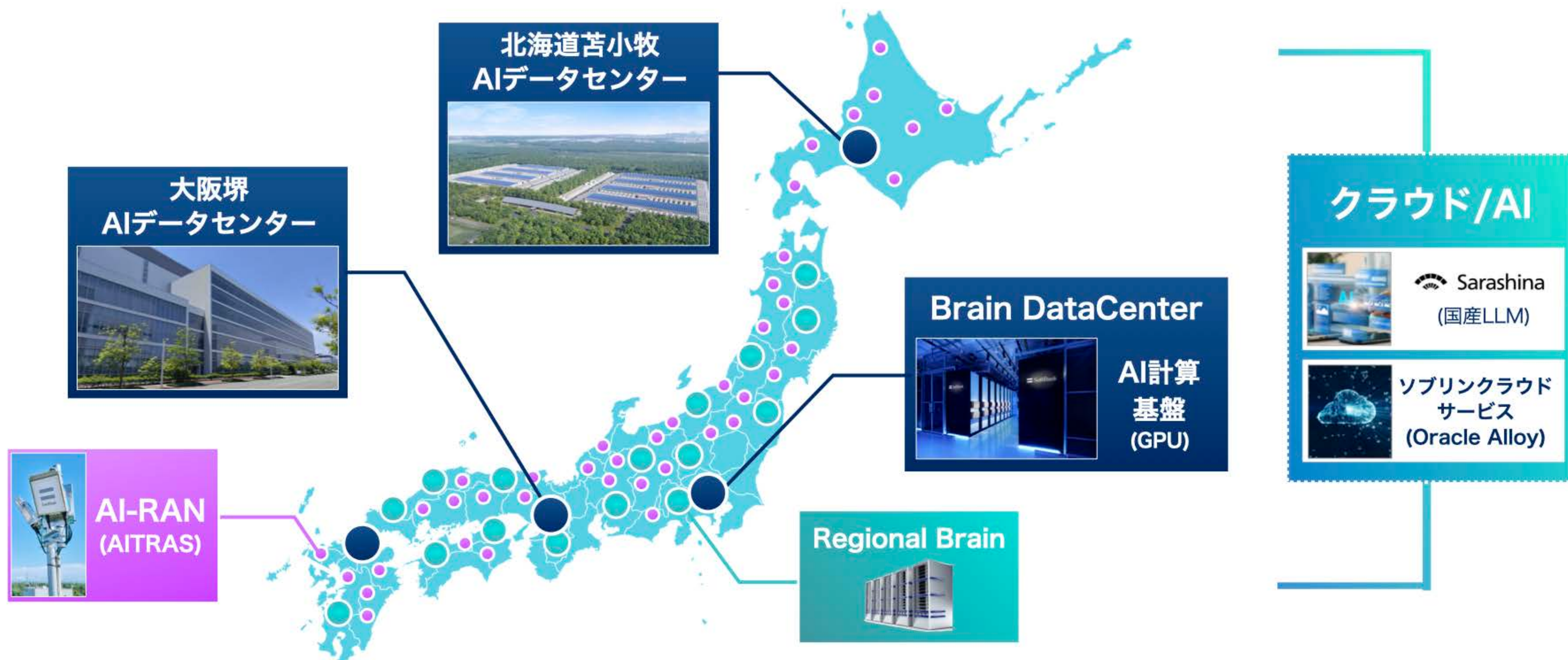
SoftBank

長期的な成長に向けて

AI

ESG

AIによるデータ処理需要増加への対応と 持続可能な社会の実現を両立



① AI計算基盤(GPU)の構築

国産LLM開発と収益化の実現へ



国内最大規模
1万基超



社内
活用



日本最大規模の
LLM開発・商用提供



Sarashina



外販
向け



クラウド環境で
柔軟な利用が
可能に

② AIデータセンターの進捗

北海道苫小牧 AIデータセンター

2026年度 開業予定



最大受電容量

300MW

敷地面積

約21万坪

大阪堺 AIデータセンター

2026年 稼働開始予定



最大受電容量

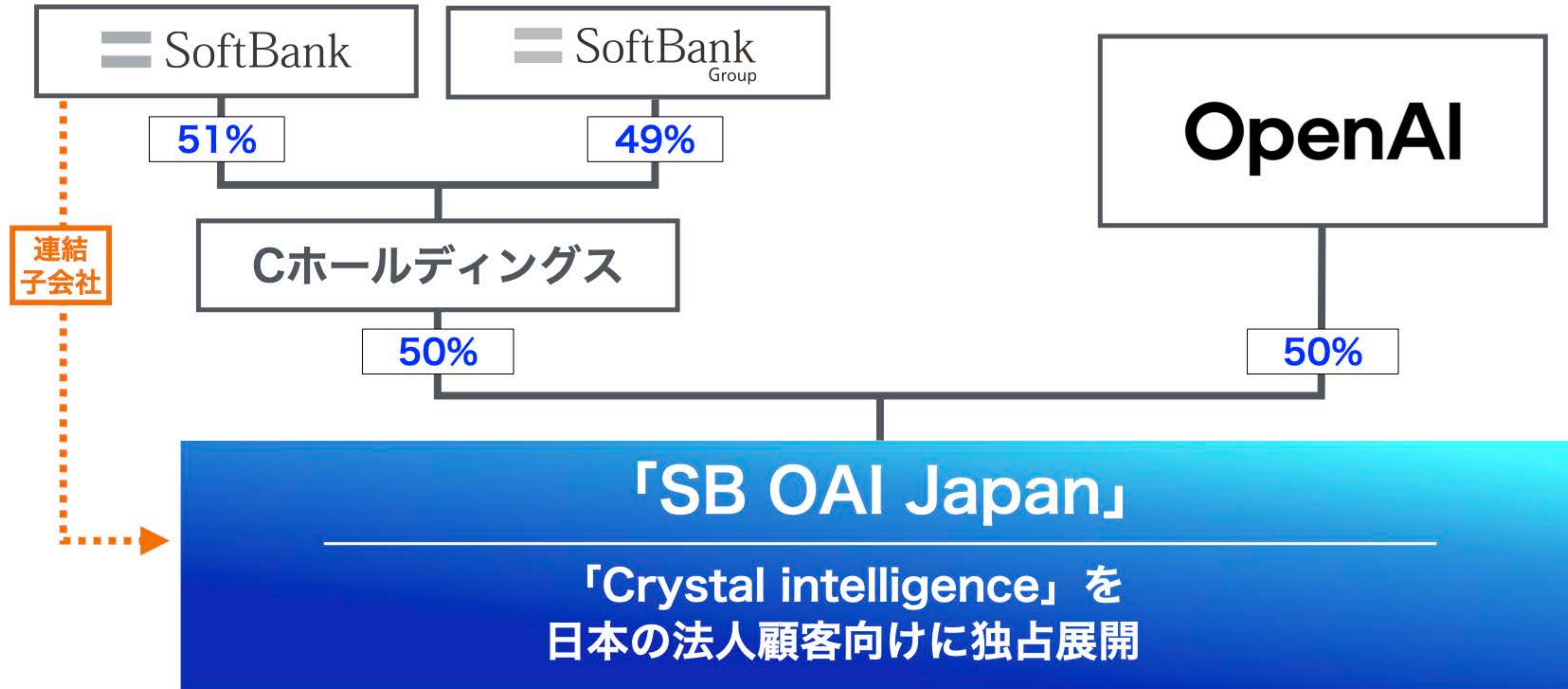
250MW超

延床面積

約25万坪

③ SB OAI Japanを発足 (2025年11月5日)

SoftBank



2026年のサービス提供開始を目指す

Crystal intelligence



当社の成長に向けた取り組み



SoftBank

長期的な成長に向けて



通信ネットワークの早期復旧と被災者のサポートに注力

衛星アンテナの 設置



移動基地局車等の 配備



(衛星ブロードバンド
インターネットサービス)

Starlink Businessの 無償提供



(小規模分散型水循環システム)

「WOTA BOX」による 入浴等の運用支援



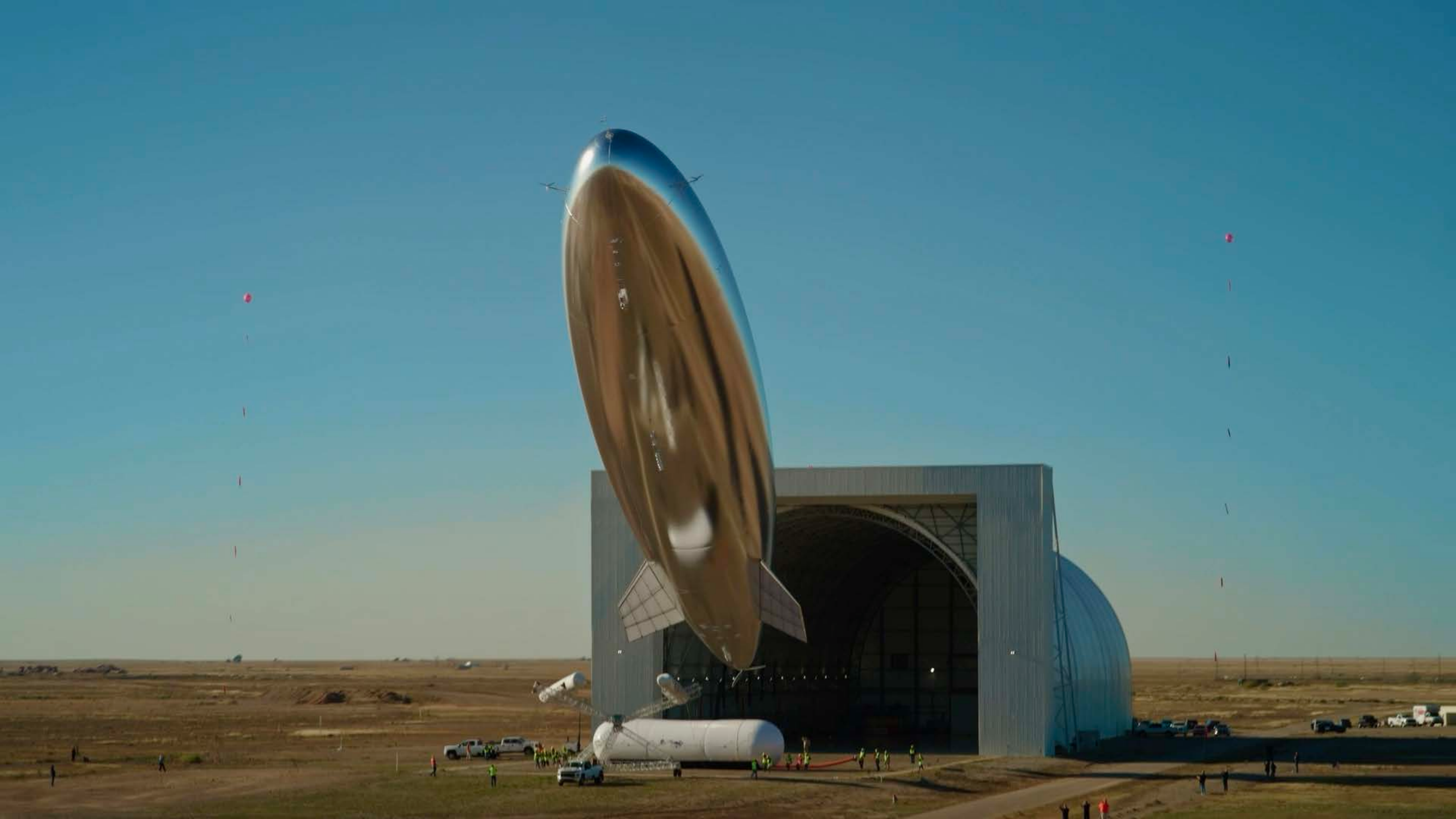
HAPSの早期実現に向けて 2026年にLTA型のプレ商用サービス開始へ



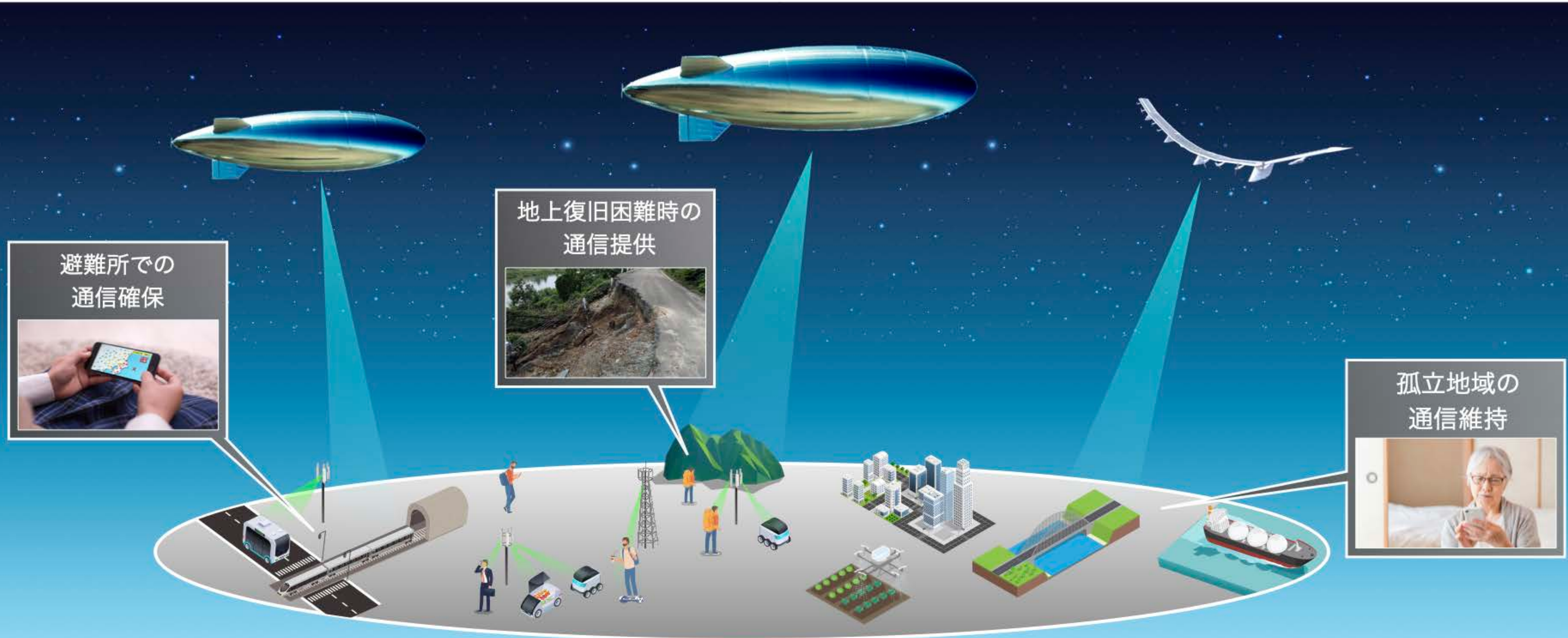
HTA型 (Heavier Than Air)



LTA型 (Lighter Than Air)



地上基地局が停波しても広範囲かつ迅速な通信の提供が可能に



エコサービスを利用 (ユーザー)



CO2抑制に貢献する
エコサービスの利用を促進

植樹を支援 (ソフトバンク)



ユーザーが抑制した
CO2相当分の植樹を支援

成果・効果を発信 (ソフトバンク)



公式ホームページ／LINE等で発信

「日経SDGs経営大賞」
大賞を史上初2年連続受賞
(プライムシート選出)

NIKKEI
SDGs

大賞 2024

「DX銘柄」に5年連続選定
(今回、初のグランプリ企業に選定)



DX銘柄2025
Digital Transformation



DXグランプリ2025
Digital Transformation

「Dow Jones Best-in-Class
World Index※」に
通信企業で日本で唯一選定

Member of

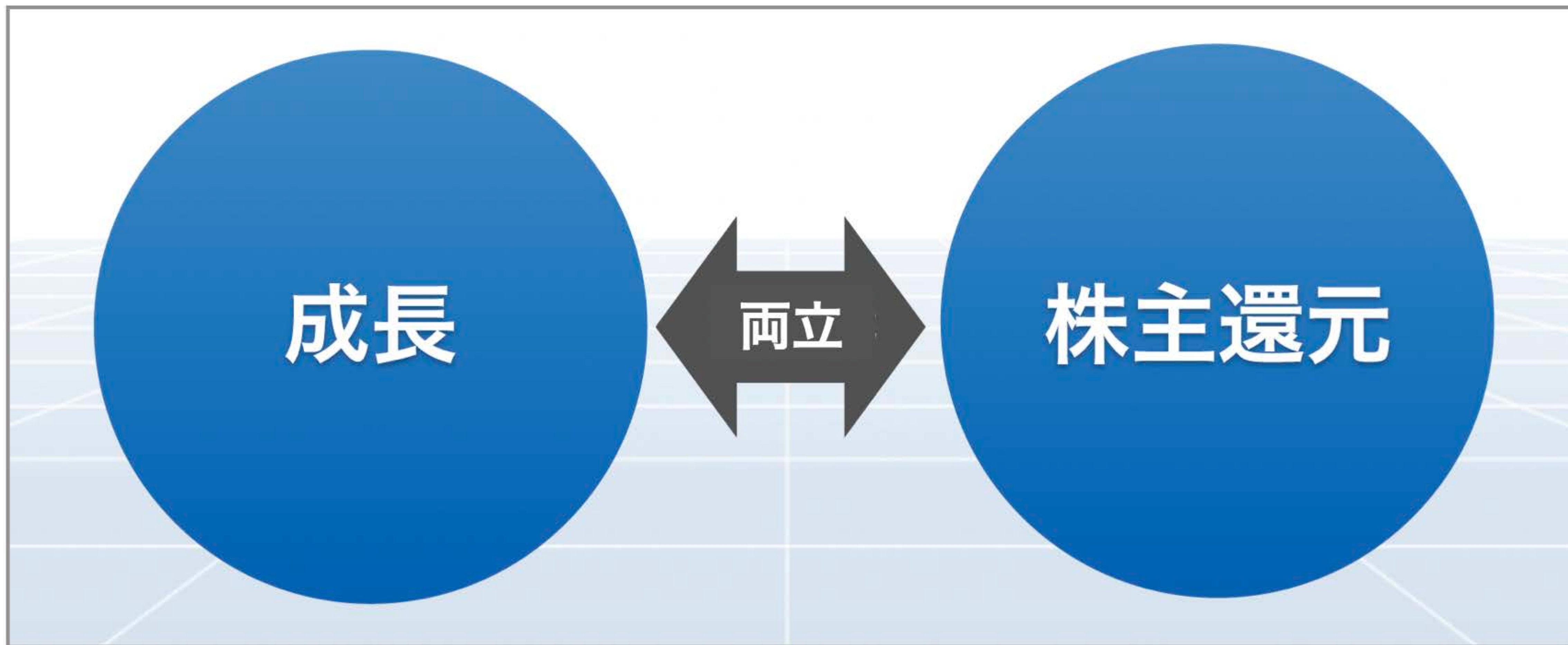
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

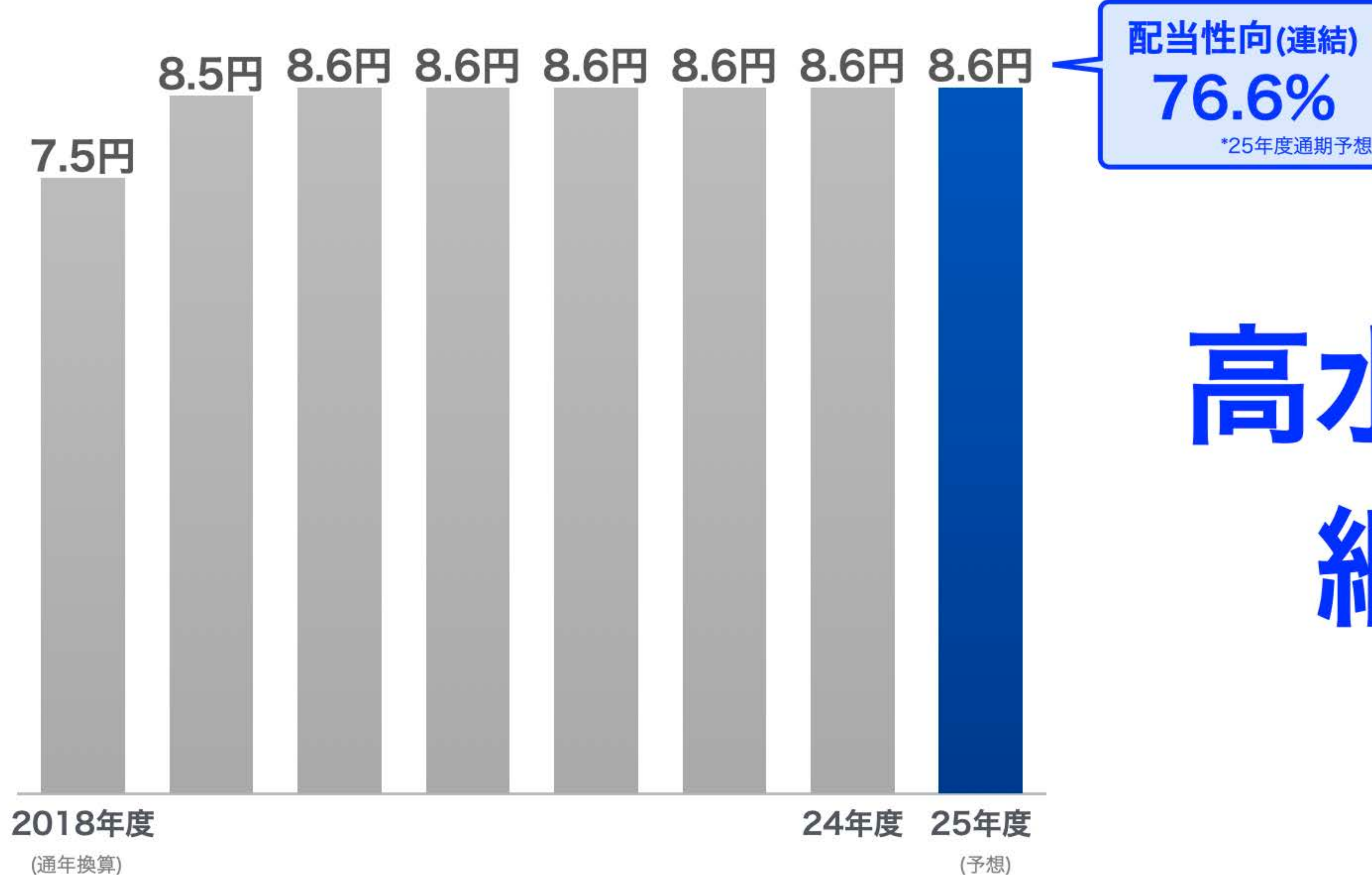
本日の流れ

1. 会社概要と業績
2. 事業別の状況
3. 長期的な成長に向けた取り組み
4. 株主還元の方針

成長と同時に高水準の株主還元を掲げる



一株当たり配当金 (年間)



高水準を
継続

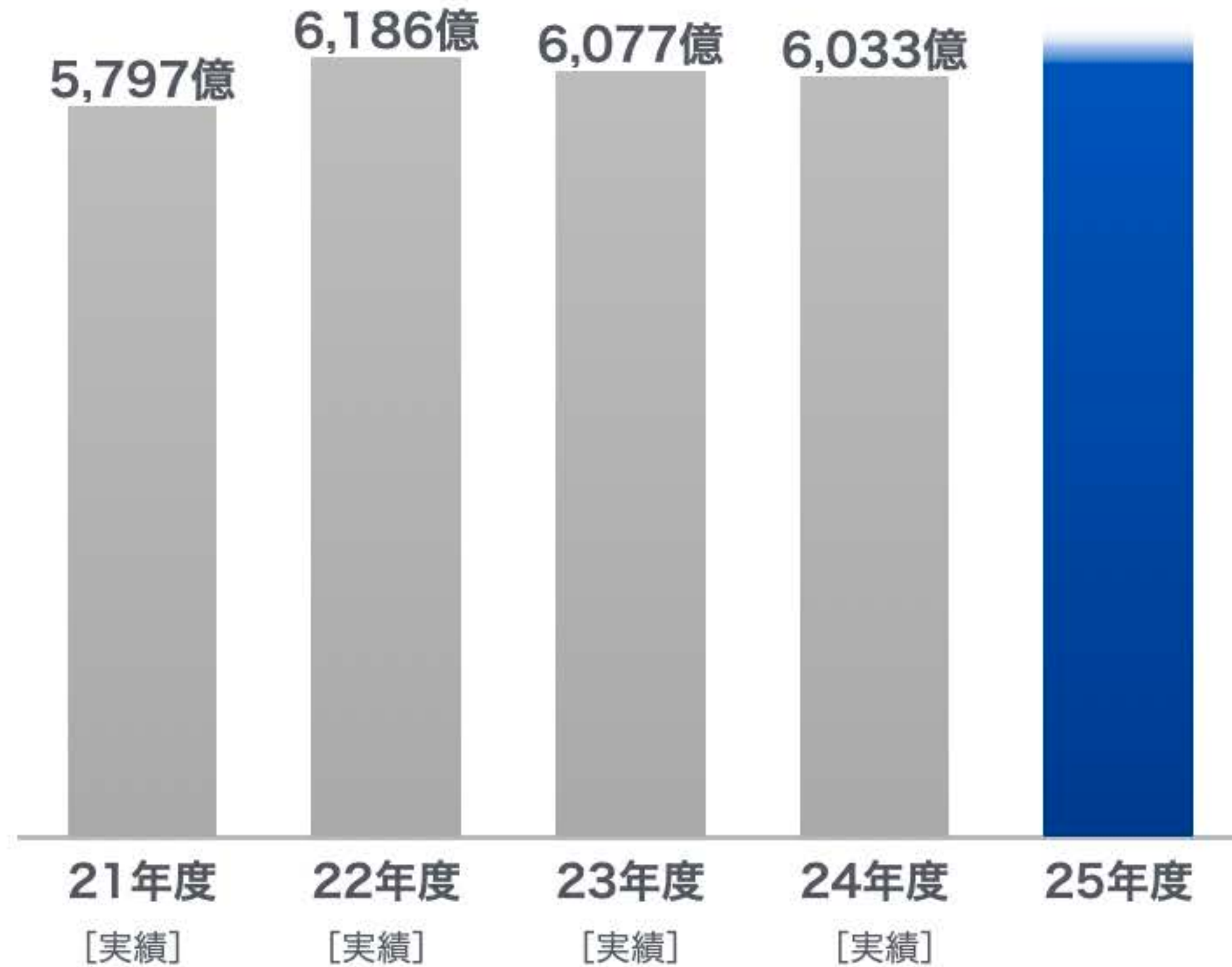
(注) 当社普通株式に係る一株当たり配当金の推移です。2018年度は期末配当3.75円に基づき、通年換算額を記載しています。2019年度以降、当社は中間配当および期末配当を支払っています。2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。2024年10月1日以前の1株当たり配当金については当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(フリー・キャッシュ・フロー)

プライマリーFCF

[円]

配当水準を超える
高水準のプライマリーFCFの創出を継続



長期格付

国内の代表的な格付会社から
高い格付けを付与

株式会社
日本格付研究所
(JCR)

AA-
(安定的)

株式会社
格付投資情報センター
(R&I)

A+
(安定的)

(注) プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー（LINEヤフーグループ、PayPay等除く）に長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標。
調整後フリー・キャッシュ・フロー（LINEヤフーグループ、PayPay等除く）＝フリー・キャッシュ・フロー＋（割賦債権の流動化による調達額－同返済額）－LINEヤフー株式会社グループ、PayPay株式会社等のフリー・キャッシュ・フロー－役員への貸付＋Aホールディングス株式会社からの受取配当、PayPay証券株式会社への出資など。LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス株式会社、LINEヤフー株式会社および子会社（LINEヤフーグループ）、Bホールディングス株式会社、PayPay株式会社、PayPayカード株式会社、PayPay証券株式会社などを含む。
なお、長期性の成長投資は2023年度以降に発生しており、AI計算基盤・AIデータセンター関連投資やCubic Telecom Ltd.への出資などを含む。
財務活動によるキャッシュ・フローとして計上されるリース負債の返済による支出（通信設備・不動産賃借料等）控除前。同支出の2024年度の実績は1,287億円です。

株式分割を実施^{※1} (2024年10月1日実施)

10分割

株主優待を新設^{※2}

 PayPay (PayPayマネーライト)^{※3}

1,000円分進呈



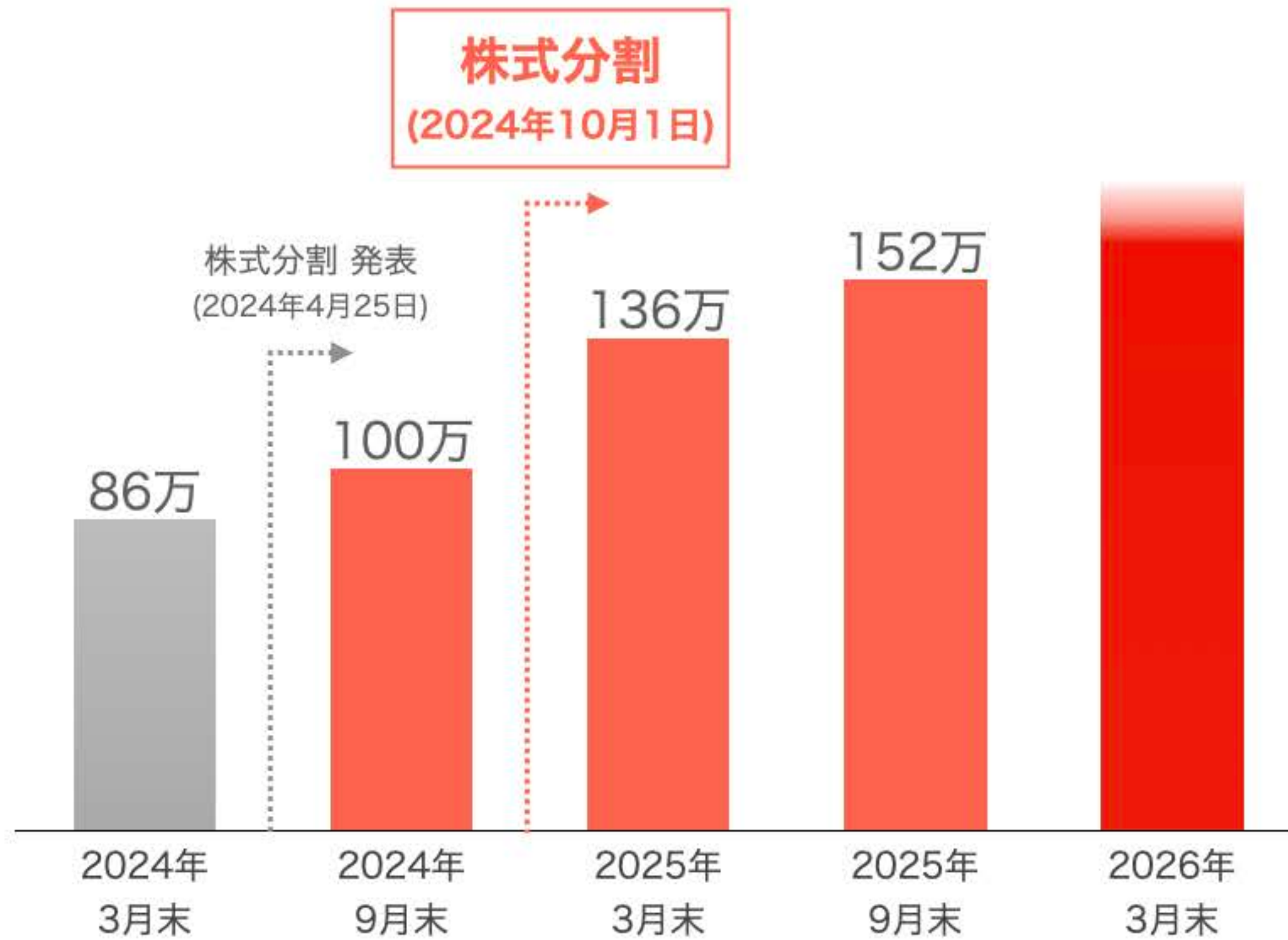
※1 2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割しました。

※2 毎年3月31日(基準日)現在、同一の株主番号で当社株主名簿に1年以上継続して記載または記録されており、かつ、当社普通株式を100株(1単位)以上保有されている株主を対象とします。なお、「1年以上継続して記載または記録」とは、同じ株主番号で3月末日および9月末日時点の当社株主名簿に、3回以上、連続で記載または記録されていることとします。2026年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社普通株式100株(1単位)以上を保有する株主を対象に開始します。

※3 PayPayマネーライトは譲渡・請求書払い(税金以外)、PayPay/PayPayカード公式ストアでも利用可能です。出金や自治体への請求書払い(税金など)には利用できません。

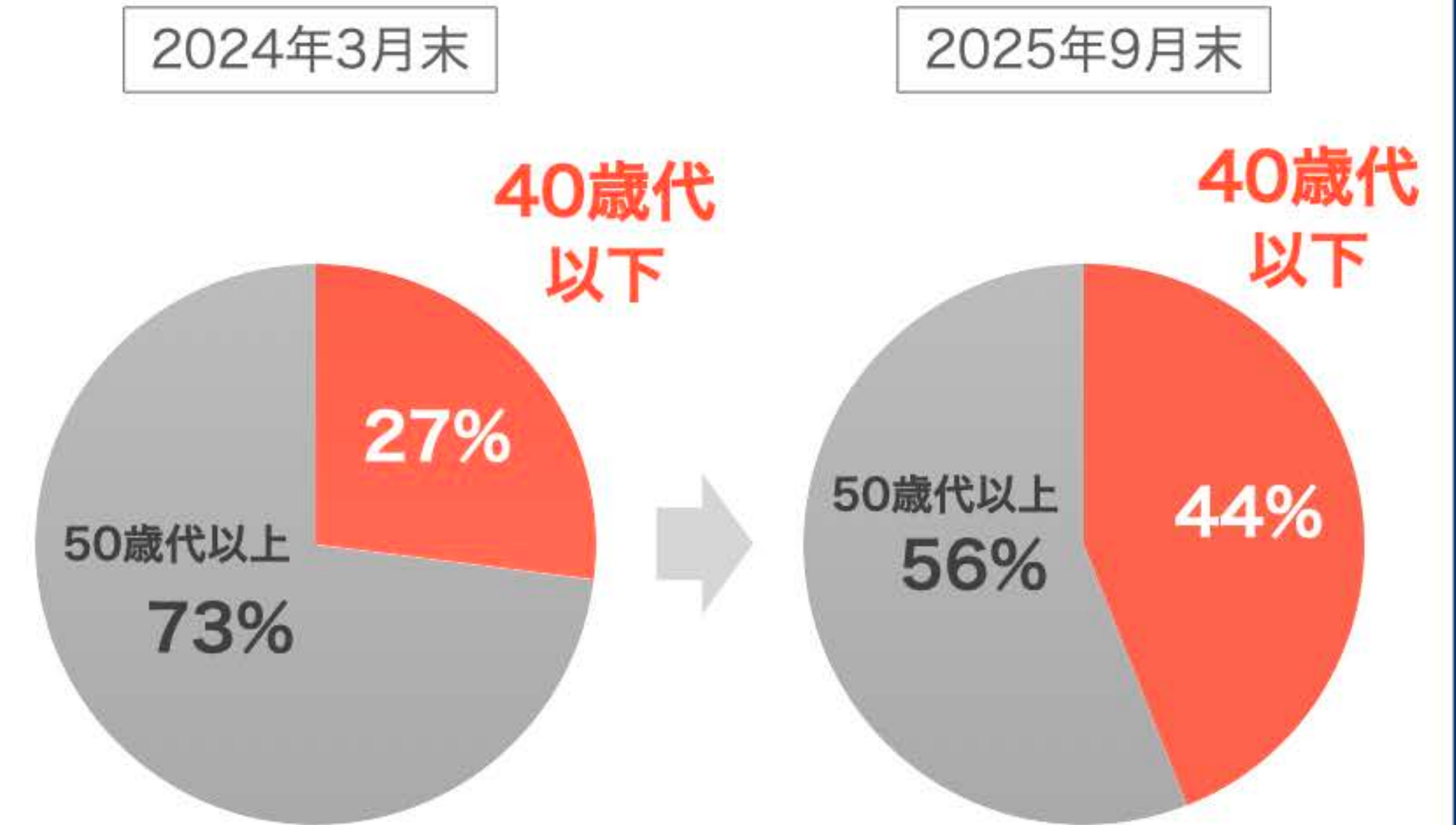
株主数

大幅に増加



個人株主 年齢構成

若年層の割合が増加



本日のまとめ

1

中期経営計画 (2023年度～2025年度) が前倒しで順調に進捗

- ・ 2024年度は業績予想を上方修正して達成 (売上・営業利益・純利益)
- ・ 中期経営計画 財務目標を上方修正 (売上・営業利益・純利益)

2

中長期的な成長に向けた取り組みが進展

- ・ AIの収益化に向けた動きが具体化 (自社開発LLM商用化・GPU外販提供など)
- ・ ESGの取り組みにも注力

3

成長と株主還元の両立を図る

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, followed by the text "SoftBank" in a dark gray serif font.

SoftBank